

# 経営近況報告会

2025年6月27日

SBIホールディングス株式会社

代表取締役会長兼社長 北尾吉孝

**本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。**

**また、本資料に掲載した株式会社SBI新生銀行との事業上の連携は、株式会社SBI新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、株式会社SBI新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。**

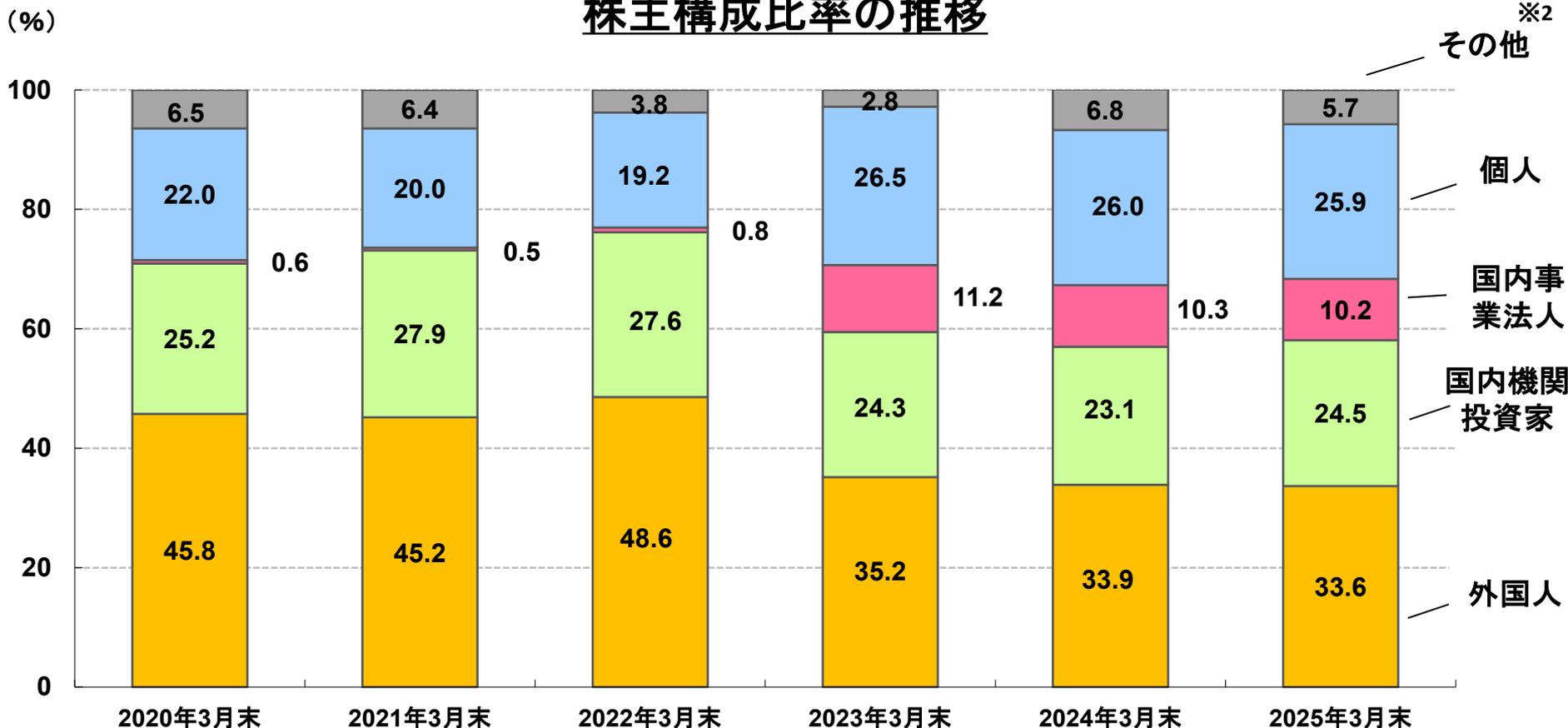
**当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。**

**なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。**

# 当社の株主構成について

- ◆ 全株主数は255,966名(24年3月末比:12,574名増)、うち単元保有株主数は178,069名<sup>※1</sup>
- ◆ **個人株主数は20年3月末の127,465名から25年3月末には252,873名へと5年間で約2倍に**
- ◆ 持株比率では国内外の機関投資家が約58%、個人株主が約26%

## 株主構成比率の推移



※1: 単元保有株主数には自己株式を含める  
 ※2: 自己株式はその他に含める

- I. SBIグループの飛躍的成長を支えた3大戦略とその成果**
- II. SBIグループの更なる進化・深化を目指す今年度中の3大達成目標**
- III. 持続的成長に向けて今後2～3年以内に精力的に展開する事業戦略**

# I. SBIグループの飛躍的成長を支えた3大戦略とその成果

---

1. SBIグループは創業20周年時から飛躍的に成長
2. 「顧客中心主義」の徹底
3. 企業生態系の構築とグループシナジーによる相互進化
4. 技術優位性の確保
5. 企業価値向上の軌跡

# 1. SBIグループは創業20周年時から 飛躍的に成長

	創設当時 (1999年7月8日)	創業20周年 (2019年3月末)	2025年3月末	2019年 3月末比
グループ顧客基盤	0	2,520万件	5,442万件	2.2倍
売上高(連結)	0	3,514億円 (2019年3月期)	14,437億円 (2025年3月期)	4.1倍
従業員数(連結)	55人	6,439人	19,156人	3.0倍
グループ会社数	0	259社 (連結子会社:210社、 連結組合:16社、 持分法適用:33社)	760社 (連結子会社:635社、 連結組合:61社、 持分法適用:64社)	2.9倍
グループ 上場企業数	0	5社 (SBIホールディングス を含む)	16社 (SBIホールディングス を含む)	3.2倍
資本金	5,000万円	920億円	1,819億円	2.0倍
純資産 (親会社に帰属する持分)	5,000万円	4,567億円	12,614億円	2.8倍
時価総額	0	5,833億円	12,070億円	2.1倍

## 2. 「顧客中心主義」の徹底

# 消費者へのパワーシフト ～顧客はより賢く、スマートに～

インターネットの誕生



情報障壁(手間、暇、コスト等)の消滅



商品/サービス/その他関連情報により詳しく、  
賢い選択ができる消費者が増加



消費者主権の確立・顧客中心市場の誕生

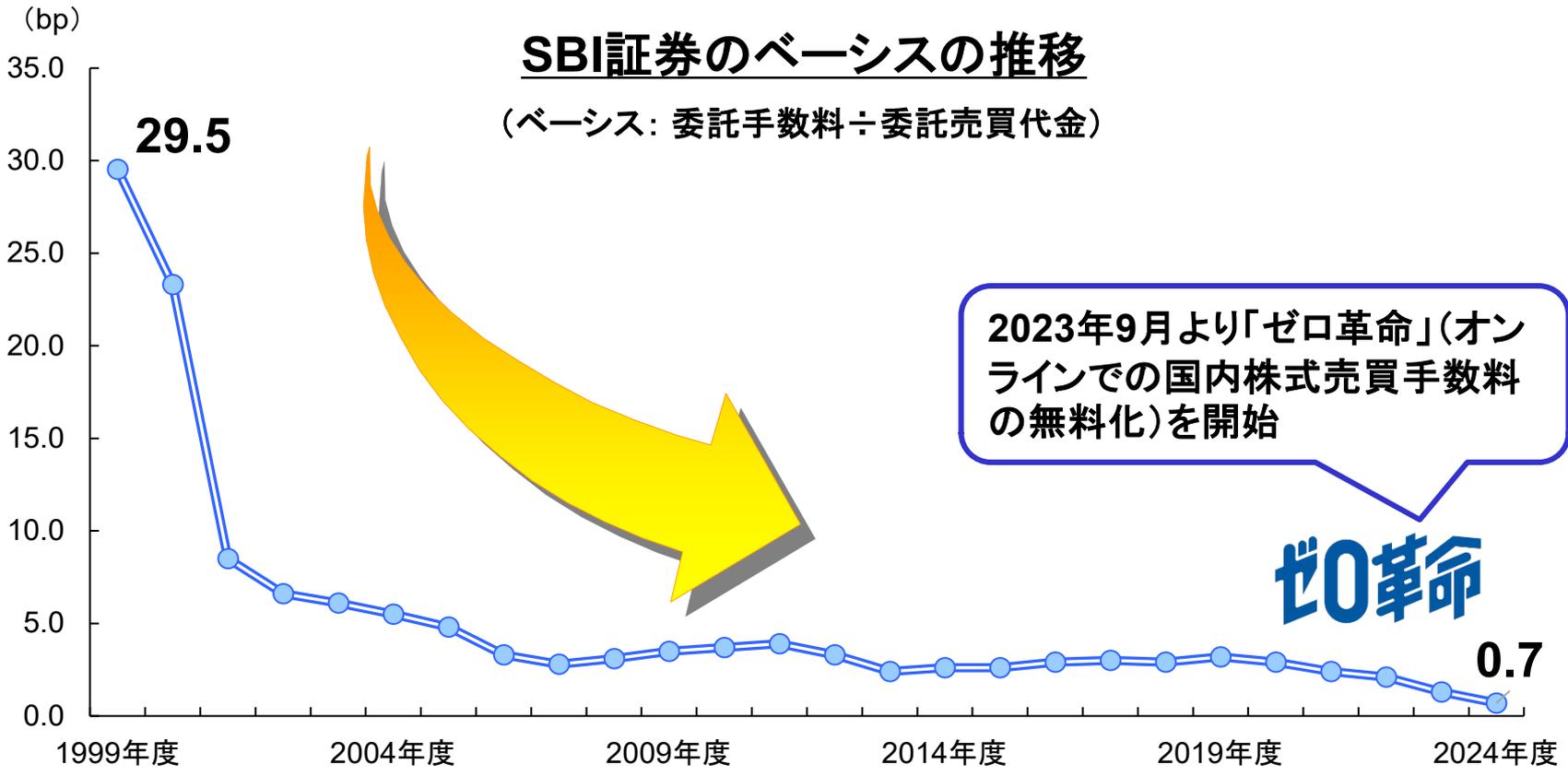
# SBIグループでは1999年の創業当初から 今日に至るまで「顧客中心主義」に立ったサービスを徹底追求

## ＜顧客の立場に立った商品・サービスの具体例＞

- ✓ より安価な手数料・より好金利のサービス
- ✓ 金融商品を容易に一覧比較できるサービス
- ✓ 顧客のコストが透明化されたサービス
- ✓ 安全性と信頼性の高いサービス
- ✓ 中立的な立場による豊富かつ良質な金融商品
- ✓ 魅力ある取引機会 ... etc.

を提供

# SBI証券は顧客中心主義の徹底により、創業以来、圧倒的低コストの売買手数料を実現



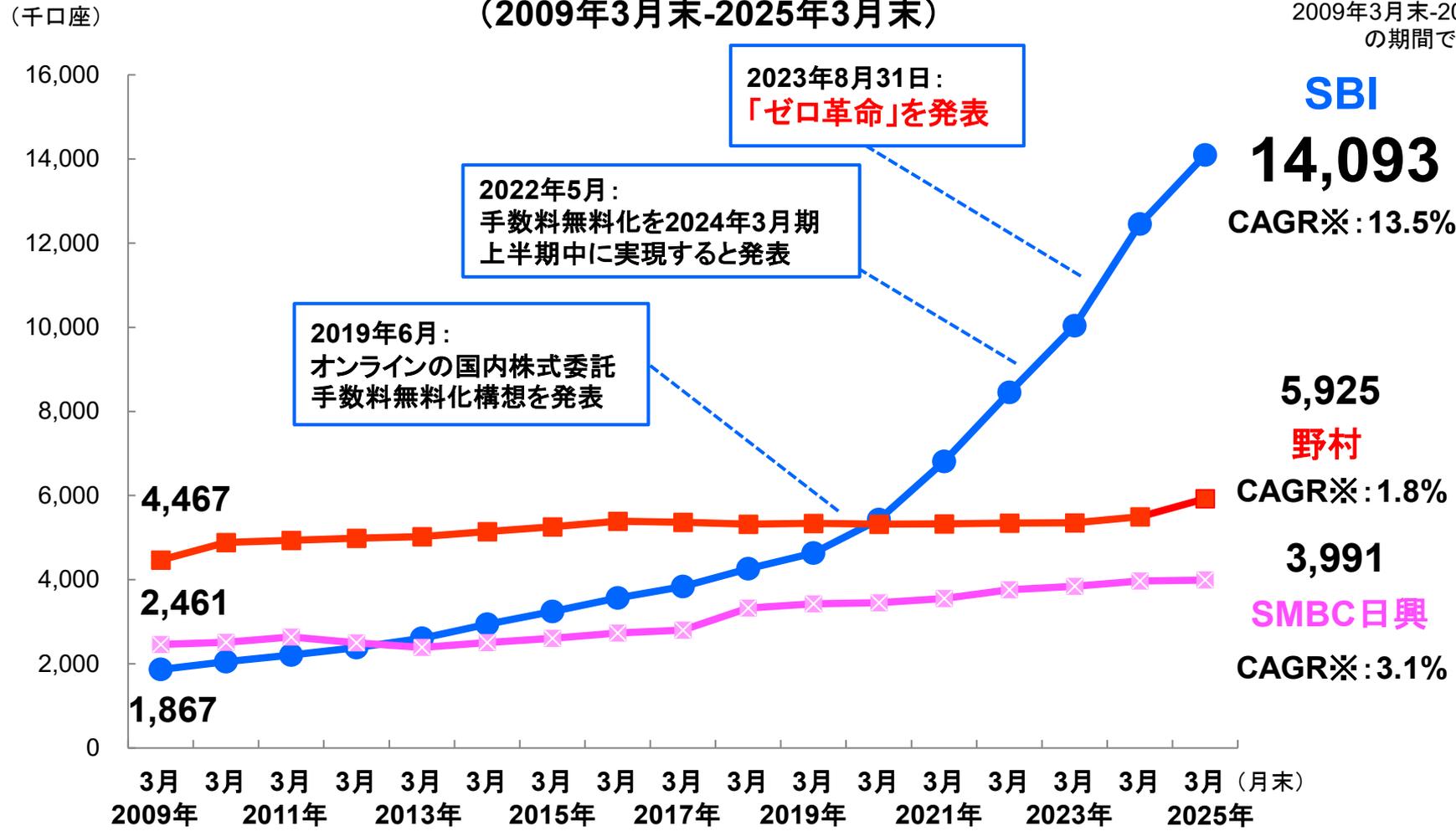
(注) 委託手数料の数値には、先物・オプションや外国株式等の国内株式以外の委託手数料の数値を含む

## 真に顧客の立場に立ったサービスを徹底的に追求することで 高い顧客満足度を獲得し、業界トップのポジションを獲得

# SBIグループの証券口座数は「ゼロ革命」の構想を発表以降急速に拡大 ～SBI証券は業界トップの口座数を誇る～

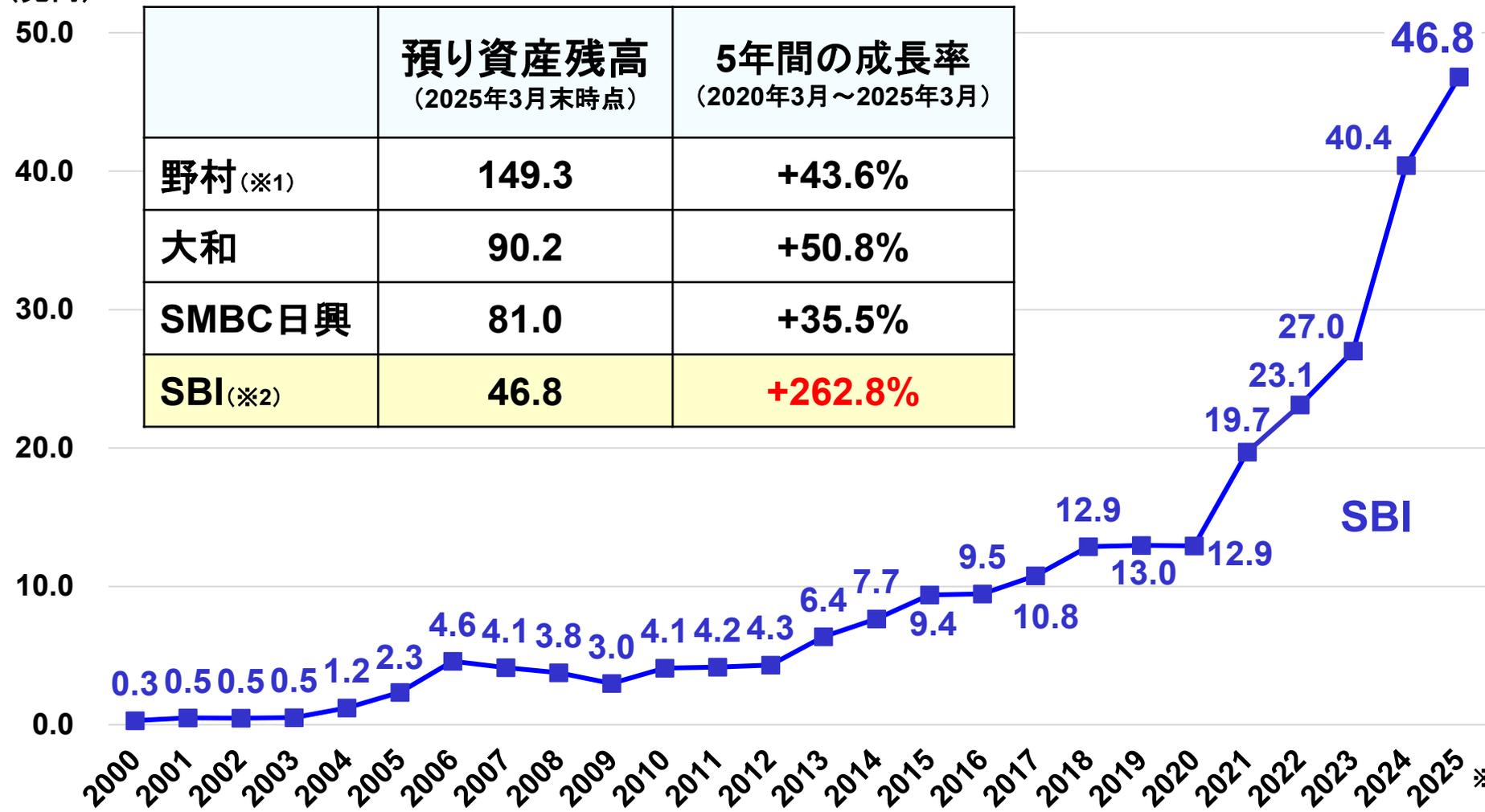
【SBIグループおよび大手対面証券との証券口座数の推移】  
(2009年3月末-2025年3月末)

※CAGR(年平均成長率)は2009年3月末-2025年3月末の期間で計算



# SBIグループと主要証券会社の預り資産残高

(兆円)



※1: 「ウェルス・マネジメント部門関連データ」を使用

※2: 2019年からSBIネオモバイル証券(2024年1月にSBI証券と合併)、2021年からSBIネオトレード証券、2022年からFOLIOを含む

※3: グラフ内の各数値は3月末時点

# 継続して高い顧客満足度評価を受けるSBI証券



第1位

2025年 オリコン顧客満足度®ランキング  
ネット証券部門(取扱商品、システムの安定性、取引手数料)  
iDeCo証券会社部門

ネット証券部門は  
16回目の  
総合1位



第1位

2024年 J.D.パワー  
「NISA顧客満足度調査<sup>SM</sup>」<ネット証券部門>

2年連続の1位



第1位

2025年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査  
「証券業種」顧客満足

9年連続の1位



三つ星

2024年度 HDI-Japan主催  
「問合せ窓口格付け」  
「Webサポート格付け」

「問い合わせ窓口格付け」は14回目、  
「Webサポート格付け」は13回目の  
受賞

**顧客の安心・安全な取引環境の整備を強力に推進**

# フィッシング詐欺等の防止にはFIDO認証が最も有効

## 【FIDO認証のメリット】

- 生体認証を活用するため、素早く簡単なログインが可能
- 認証情報を直接入力しないため、偽ウェブサイトなどによるフィッシング詐欺を防止可能

- FIDO認証の普及を推進する業界団体「FIDOアライアンス」によるとニュージーランド航空での**リスト型攻撃**やドコモオンラインショップの**不正決済**、メルコインの**フィッシング攻撃**の被害は、FIDO導入以降、発生していない
- 米国国土安全保障省の一部門であるCISAは、FIDO認証を**多要素認証の種類として最上位に位置付けている**。日本では内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)が**FIDO認証の活用を推奨**

デバイス認証・FIDO認証を併用することが

フィッシング詐欺等による不正アクセス防止に極めて有効であるため  
SBI証券のお客様の利用を強く推奨

# 多要素認証を2025年5月31日(土)より必須化

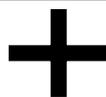
～既に導入済みのデバイス認証・FIDO(スマホ)認証に加え、  
電話番号認証を新たに追加～

## ■ デバイス認証 [2021年7月より導入済]

登録した端末(PC・スマートフォン)以外での不正アクセスを防止  
(対策チャネル: **WEBサイト**)

## ■ FIDO(スマホ)認証 [2021年10月より導入済]

認証されたスマートフォン以外での不正アクセスを防止  
(対策チャネル: **各種アプリ・HYPER SBI 2**)



## ■ 電話番号認証 [2025年5月31日(土)より順次導入開始]

デバイス認証・FIDO(スマホ)認証が利用できないお客様<sup>(※)</sup>にも安心・安全な取引環境を提供  
(対策チャネル: **全チャネル**)

(※)スマートフォンをお持ちでない、メールアドレスを登録していない、未成年口座や法人口座をご利用されているお客様など

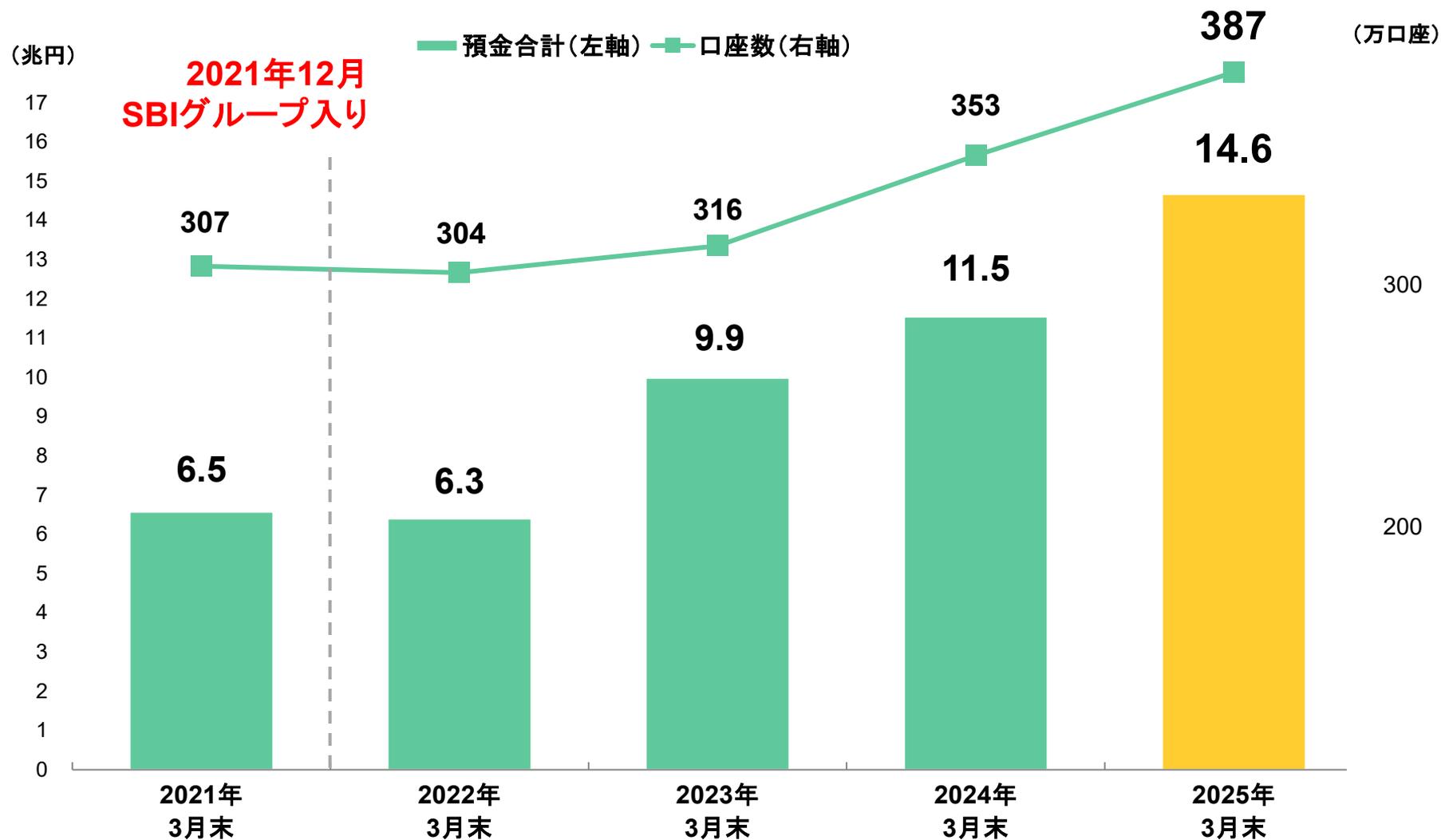
# SBI新生銀行でも 「顧客中心主義」という考え方を徹底

## ＜代表的な施策事例＞

2022年5月	他行に先駆けて、定期預金金利の大幅な引き上げを実施。 円定期は <b>最大20倍</b> 、外貨定期は <b>業界最高水準</b> に
2022年8月	SBI証券の <b>金融商品仲介業務</b> および <b>銀行代理業サービス</b> 開始
	<b>SBIマネープラザとの共同店舗1号店(池袋)</b> の運営開始
2023年2月	提携コンビニエンスストアでの <b>ATM出金手数料無料化</b>
2023年6月	SBI証券・SBI新生銀行の <b>同時口座開設</b> 開始
2024年3月	出張所を除く <b>全支店</b> に <b>SBIマネープラザとの共同店舗</b> を併設することを決定
2024年10月	<b>全てのSBI証券口座保有顧客</b> に対して、優遇プログラムの最上位ステージである <b>ダイヤモンドステージ</b> の提供を開始
2024年11月	<b>満28歳以下の全ての顧客</b> に対して、 <b>ダイヤモンドステージ</b> の提供を開始
2025年2月	<b>60歳以上の全ての顧客</b> に対して、 <b>ダイヤモンドステージ</b> をはじめとした <b>会員限定</b> の最優遇サービス「 <b>Bright 60(ブライツックスティ)</b> 」の提供を開始
2025年3月	新生フィナンシャルが <b>365日間無利息</b> の <b>借入サービス</b> の提供を開始

# SBI新生銀行のリテール口座数・総預金残高の推移

## ～3年間で飛躍的に拡大～



# 「顧客中心主義」の徹底により SBI新生銀行においても高い顧客満足度評価を獲得



**第1位**

2025年 オリコン顧客満足度®調査  
「インターネットバンキング」

**2年連続**



**第1位**

モゲチェック ユーザーが選ぶ本当に良い  
住宅ローンランキング2024下期 「注目度」「人気」

**2冠達成**



**三ツ星**

HDI-Japan  
「HDI格付けベンチマーク」2024年  
「Webサポート格付け」

**3年連続**

# ③ 保険事業： 保険事業でも割安な保険料・サービスを実現

## SBI 損保

- SBI損保が提供する「SBI損保の自動車保険」は、**業界最高水準の条件でサービスを提供**

### 【無料ロードサービスの比較表】

	SBI損保※	A社	B社
無料レッカー範囲	150Km 上限	150Km 上限	100Km 上限
現場対応可能時間	時間制限なし	軽作業	30 分以内の作業
レンタカー費用	48 時間無料	24 時間無料	24 時間無料
落輪引き上げ	全ての落輪まで無料	3 本落輪まで無料	1 本落輪まで無料
宿泊費用	1人 15,000 円上限 / 泊 (2泊まで)	搭乗者全員 ビジネスホテルクラス (1泊まで)	搭乗者全員 ビジネスホテルクラス (1泊まで)

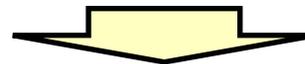
※一定の条件を満たした加入者向けのSBI 損保 プレミアムサービス

## SBI 生命

- SBI生命では**生成 AI 等の最新のテクノロジーの導入**による社内業務効率化により、**ローコスト・オペレーションを実践**

### 【実績例】

アマゾン ウェブ サービスの機械学習の技術を活用したインテリジェント検索サービスである「Amazon Kendra」にGPT-4oを組み込んだ、AIセルフボットを開発し、**社内のコールセンター業務に導入**



- 約款、パンフレット、Q&A、規程類等を対象とした検索の**完全自動化を実現**
- 顧客との会話内容から瞬時に回答をオペレーターに提示し**タイムリーな顧客対応を実現**

# SBI損保は保険料・顧客対応において 高い顧客満足度およびFPの高評価を獲得



総合1位

2025年 オリコン顧客満足度®調査  
「定期型がん保険(FP評価)」  
(SBI損保のがん保険)



4度目



第1位

価格.com 自動車保険 満足度ランキング2025  
「保険料満足度」  
(SBI損保の自動車保険) ※ 株式会社カカコム調べ



14度目



五つ星

HDI-Japan主催  
2024年度「HDI五つ星認証プログラム」



3年連続



七つ星

HDI-Japan主催  
2025年「HDIサポートセンター国際認定  
(七つ星認定)」



日本企業では  
3社目

# SBI生命は継続して高い顧客満足度評価を受ける



**総合  
第1位**

2025年 オリコン顧客満足度®調査  
「就業不能保険(FP評価)」  
(就業不能保険「働く人のたより」)



**5年連続**



**各部門  
第1位**

保険市場  
「2025年版 最も選ばれた保険ランキング」  
(死亡保険「クリック定期！Neo」)  
(就業不能保険「働く人のたより」)  
(終身医療保険「SBI生命の終身医療保険Neo」)



死亡保険部門・定期保険部門の  
資料請求ランキングでの  
「クリック定期！Neo」第1位は  
**9年連続**



**第1位**

総合保険サイト「ナビナビ保険」  
「2024年版 ナビナビ保険グランプリ」  
就業不能保険部門  
(就業不能保険「働く人のたより」)



**3年連続**



**最優秀  
賞**

「Well-being CUSTOMER CENTER  
AWARD 2024」  
中・小規模センター一部門

※株式会社プロシード調べ



**3年連続**

# 全資産クラスで業界最低水準の低コストファンドを提供

## 主要な「成長投資型」の低コスト商品

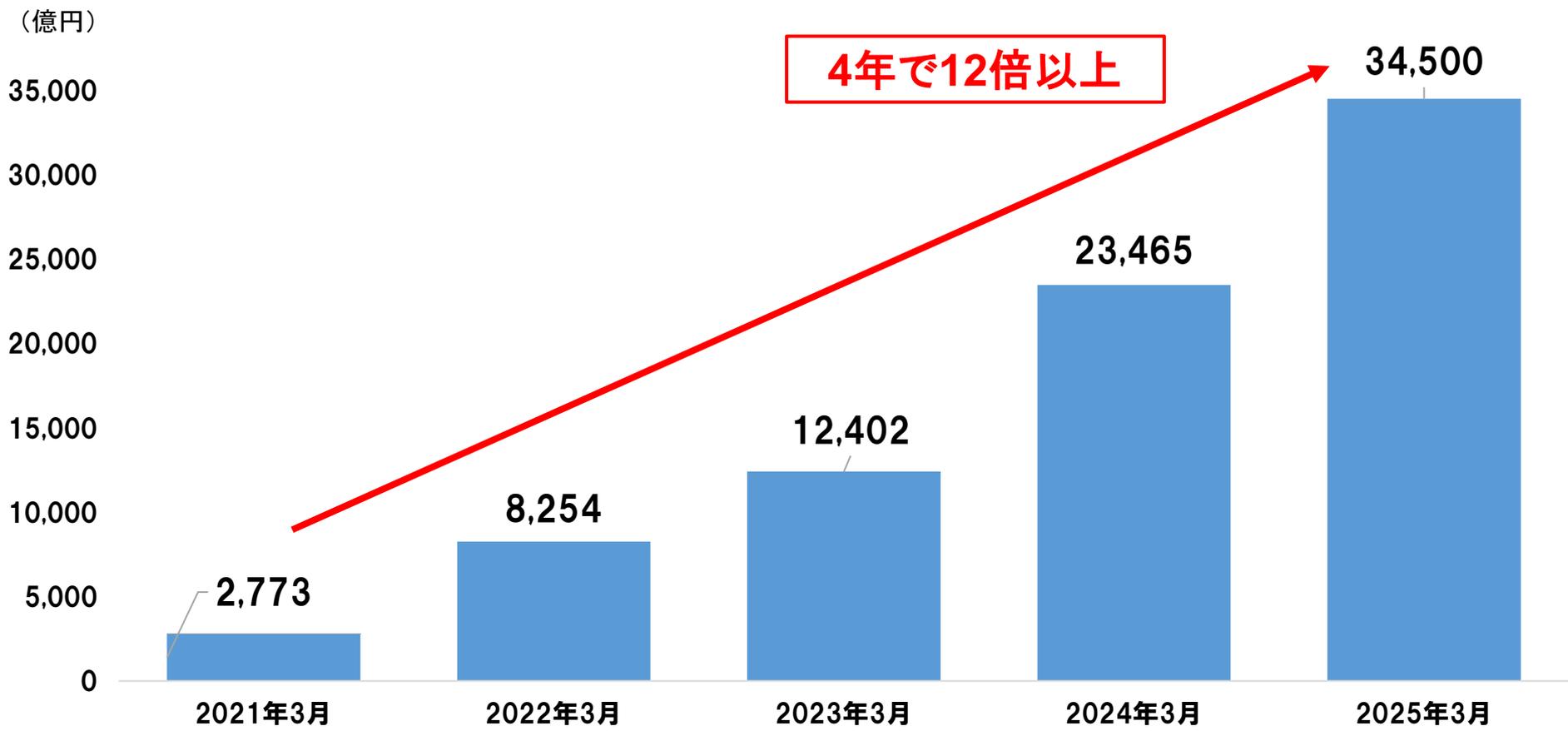
投資対象資産	ファンド名	信託報酬等税込 (%)
世界株	SBI・全世界株式インデックス・ファンド (雪だるま(全世界株式))	0.1022
日本株	SBI・iシェアーズ・日経225インデックス・ファンド	0.1133
日本株	SBI・iシェアーズ・TOPIXインデックス・ファンド	0.1133
米国株	SBI・V・S&P500インデックス・ファンド	0.0938
米国株	SBI・V・全米株式インデックス・ファンド	0.0938
米国小型株	SBI・V・米国小型株式インデックス・ファンド	0.1138
先進国株	SBI・先進国株式インデックス・ファンド (雪だるま(先進国株式))	0.0982
先進国株 (除く米国)	SBI・V・先進国株式 (除く米国) インデックス・ファンド	0.0938
世界小型株 (除く米国)	SBI・V・世界小型株式 (除く米国) インデックス・ファンド	0.1438
新興国株	SBI・V・新興国株式インデックス・ファンド	0.1338
新興国株 (グローバルサウス)	EXE-i グローバルサウス株式ファンド	0.5820
中国株	SBI・中国A株インデックス・ファンド (雪だるま(中国A株))	0.4138
インド株	SBI・フランクリン・テンプレートン・インド株式インデックス・ファンド	0.2538
サウジアラビア株	SBIサウジアラビア株式インデックス・ファンド	0.1925

## 主要な「成長 & 分配投資型」の低コスト商品

投資対象資産	ファンド名	信託報酬等税込み (%)	決算月
日本株	SBI 日本高配当株式 (分配) ファンド (年4回決算型)	0.0990	1月、4月、7月、10月
米国株	SBI・V・米国高配当株式インデックス・ファンド (年4回決算型)	0.1238	2月、5月、8月、11月
米国株	SBI・V・米国増配株式インデックス・ファンド (年4回決算型)	0.1138	2月、5月、8月、11月
米国株	SBI・S・米国高配当株式ファンド (年4回決算型)	0.1238	3月、6月、9月、12月
欧州株	SBI欧州高配当株式 (分配) ファンド (年4回決算型)	0.0990	3月、6月、9月、12月
全世界株	SBI 全世界高配当株式ファンド (年4回決算型)	0.0550	2月、5月、8月、11月
米国債券	SBI・iシェアーズ・米国総合債券インデックス・ファンド (年4回決算型)	0.0938	3月、6月、9月、12月
米国社債	SBI・iシェアーズ・米国投資適格社債 (1-5年) インデックス・ファンド (年4回決算型)	0.1038	3月、6月、9月、12月
全世界債	SBI・iシェアーズ・全世界債券インデックス・ファンド (年4回決算型)	0.1158	3月、6月、9月、12月
日本REIT	SBI・J-REIT (分配) ファンド (年4回決算型)	0.0990	2月、5月、8月、11月

# SBIアセットマネジメントでは、信託報酬率を低く抑えたことで商品特性が理解しやすいインデックスファンドの販売が増加

SBIアセットマネジメントにおけるインデックスファンドの運用残高の推移



### 3. 企業生態系の構築とグループシナジーによる相互進化

# SBIグループの考える最も効率的且つ 競争上の優位性をもたらす組織のあり方

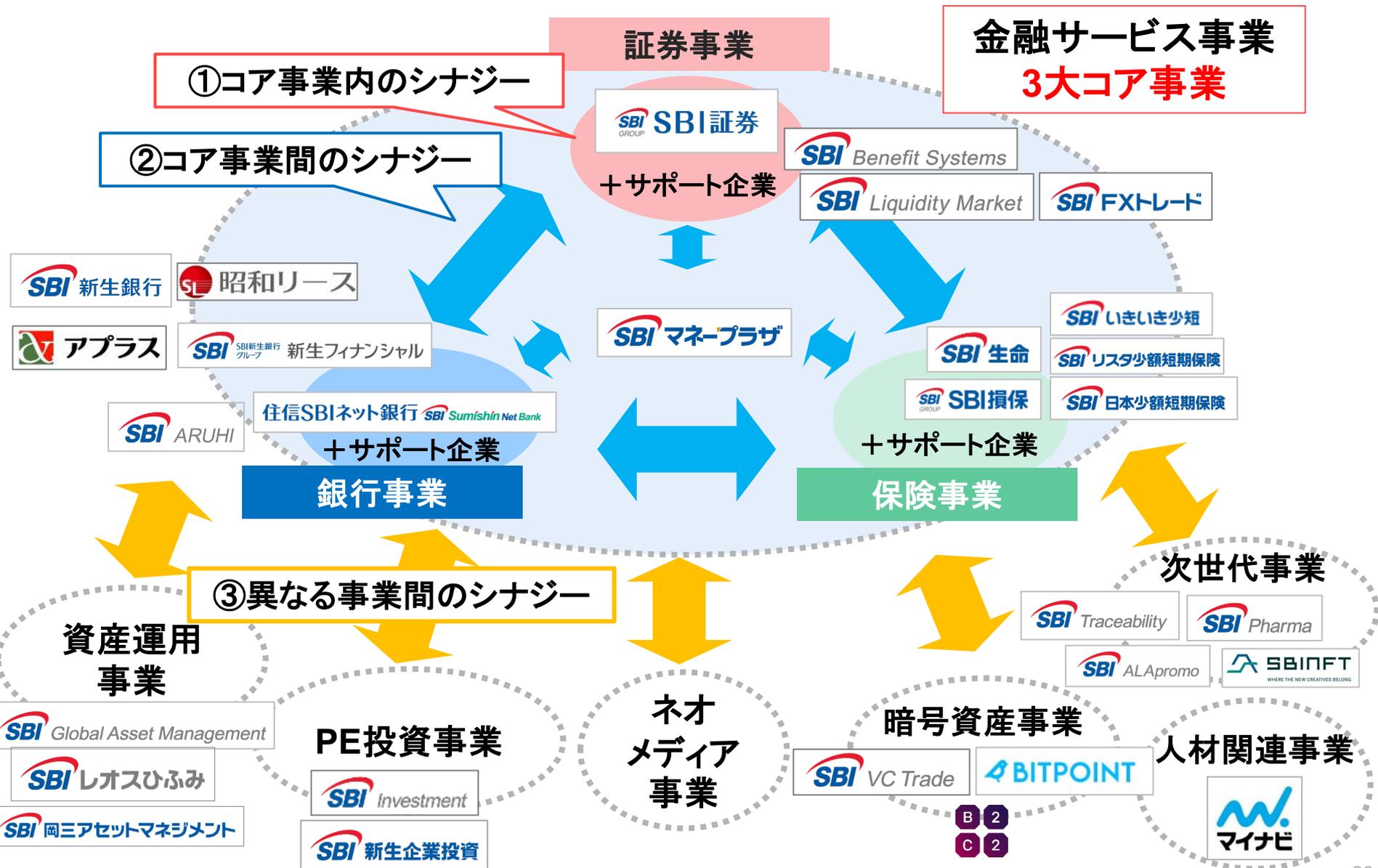
## 企業生態系

「企業生態系」とは、互いに作用しあう組織や個人の基盤によって支えられた経済共同体である



「企業生態系」においては、一つの企業は、単一産業の構成員としてではなく、多様な産業にまたがる「企業生態系」の一部として、相乗効果と相互成長を実現する

# SBIグループは生態系内の様々なシナジーを徹底追求



①コア事業内のシナジー(証券事業):

# SBI証券とそのサポート事業会社群 におけるシナジー例

グループシナジーを最大限に  
発揮することで、競争力強化と  
更なる成長へ

**SBI Liquidity Market**  
34通貨ペアでの  
FX取引に係るマーケット  
インフラを提供

**SBI FXトレード**  
外国為替証拠金  
取引業

**folio**  
AI投資やラップ運用  
等の基盤システム  
の提供

**SBI GROUP SBIネオトレード証券**  
投資経験者をターゲット  
としたオンライン証券

**SBI マネープラザ**  
金融商品を販売する  
対面店舗展開

**SBI Simplex Solutions**  
オンライン  
システム開発

**Japannext JNX**  
私設取引システム  
「ジャパンネクストPTS」  
を運営

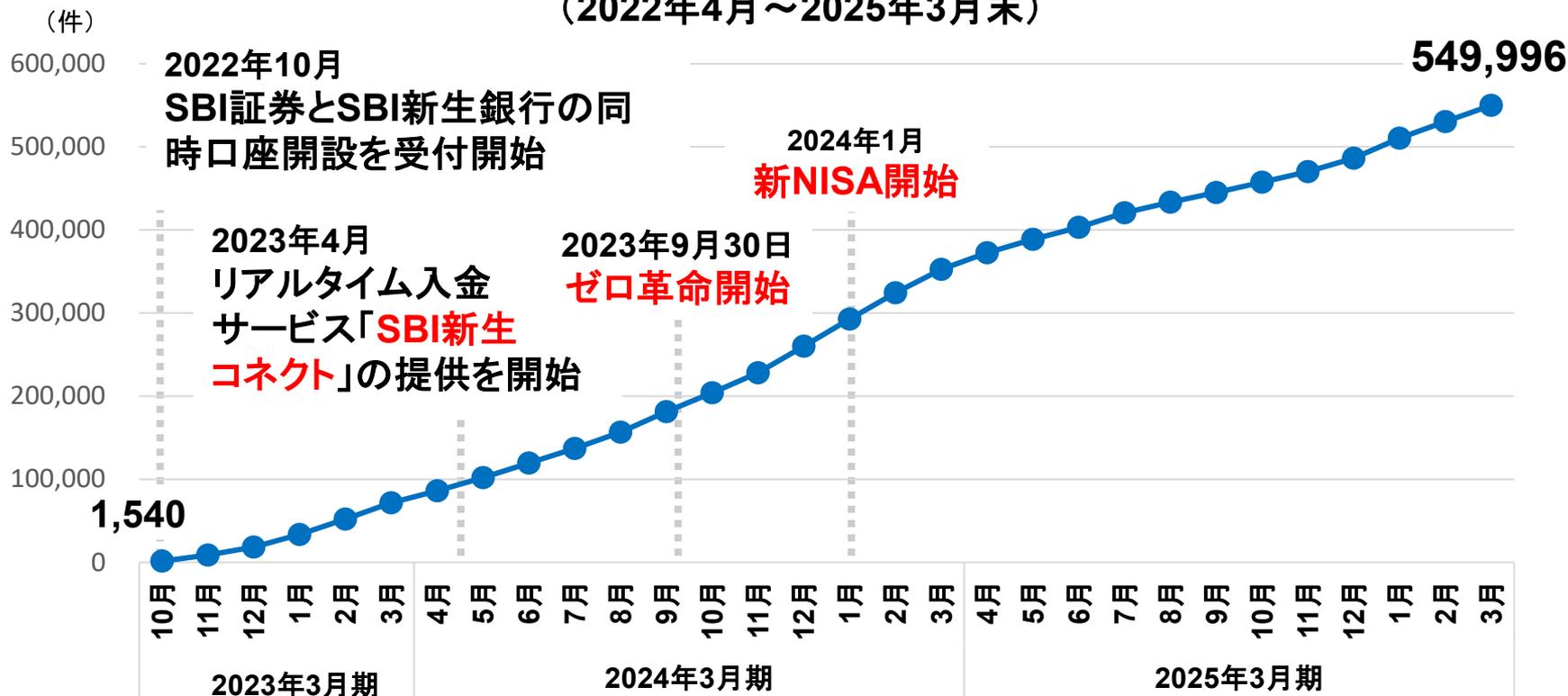
**ODX**  
Osaka Digital Exchange Co.,Ltd.  
私設取引システム運営、  
セキュリティトークン取引所  
運営

**SBI Benefit Systems**  
確定拠出年金(個人型  
401k)サービスの提供



# SBI証券からSBI新生銀行への送客 ～僅か2年半で55万件に～

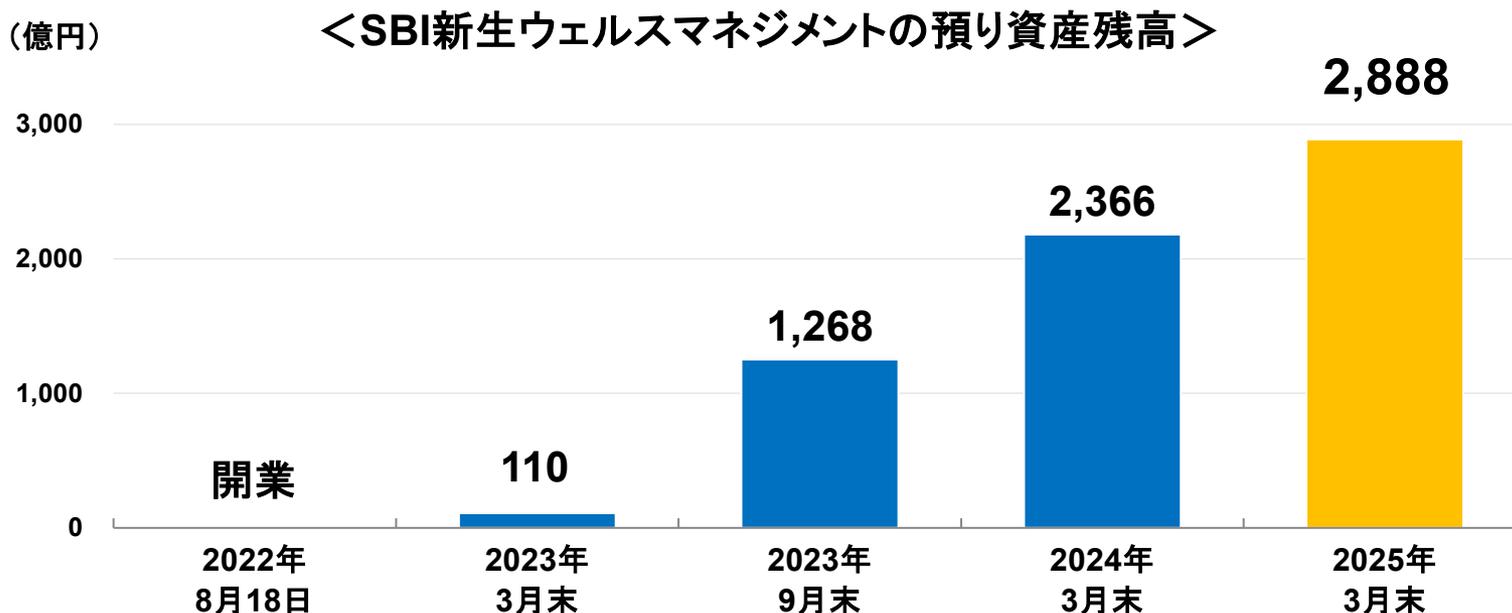
## SBI証券からSBI新生銀行への累計送客数 (2022年4月～2025年3月末)



**本年度上半期中にはSBI証券とSBI新生銀行口座との自動スweep(自動入出金)機能を実装予定**

## SBI新生銀行とSBIマネープラザは SBI新生銀行の個人向け全支店の共同店舗化を完了

- ✓ SBI新生銀行とSBIマネープラザは、2025年3月をもって、SBI新生銀行の**22の個人向け全支店**(出張所を除く)への共同店舗「SBI新生ウェルスマネジメント」の併設を完了
- ✓ 共同店舗では、主に富裕層向けに**資産運用支援等のコンサルティングサービス**を対面で提供
- ✓ 取扱商品は、国内外の株式・債券のほか、**ファンドラップや不動産セキュリティトークン、オルタナティブファンド**など大幅に拡大



## SBIインシュアランスグループ各社は SBI新生銀行グループ各社との連携を強化

- ✓ SBI新生銀行の住宅ローン利用者向けに、SBI生命の「団体信用介護保障保険」を提供



- ✓ アプラスにおいてSBIインシュアランスグループ各社の保険商品を募集



- ✓ SBIアルヒとSBI新生銀行が共同開発した変動金利型住宅ローンに対し、SBI生命が就業不能保障特約付き団体信用生命保険を提供
- ✓ SBIアルヒの住宅ローンオンライン相談サービスにおいて、SBI生命の保険商品を販売



A R U H I



# SBIグループの各事業生態系同士が「融合」しあい 様々な化学変化を起こすことで、全体としての グループ企業生態系はより高次元に進化



## 企業生態系の進化と融合により新ビジネスを創出

## 4. 技術優位性の確保

# SBIグループの基本戦略のプロセス

～技術進化を逸早く取り込み技術優位性を武器にして事業拡大を図る～

SBIグループのベンチャー投資  
基本戦略の3つのプロセス

## 1.投資

有望ベンチャー企業等への投資

## 2.導入

JV活用等を通じた  
SBIグループ内での技術評価・活用

## 3.拡散

業界横断的な技術拡散

SBIグループ内での仕組み

SBIホールディングス・SBIインベストメントを中心とする  
プライベートエクイティへの投資事業

- ・成長分野に特化する集中投資戦略
- ・資本のみならず知識・戦略の提供

金融サービス事業

- ・フィンテック1.5: 既存の企業生態系を活かしながらWeb-basedな中でブロックチェーン活用を開始
- ・フィンテック2.0: ブロックチェーンの独自アプリケーションを開発

SBIグループ全事業

- ・新技術を提供する子会社や関連会社の設立等
- ・グループ外企業とのアライアンス強化

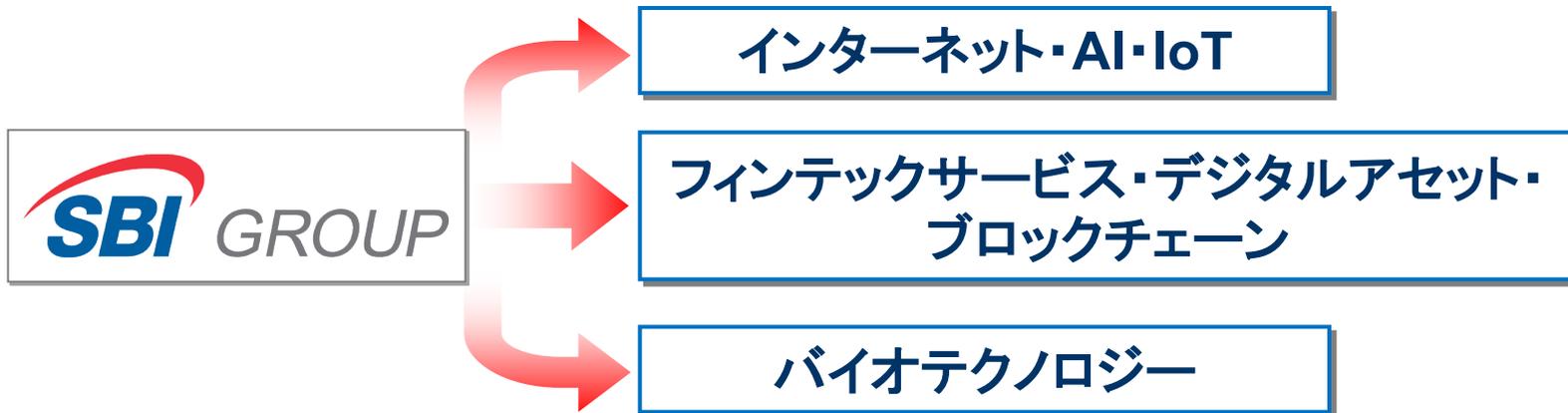
# 「新産業クリエイター」としての取り組み

累計投資社数及びEXIT (IPO・M&A) 実績  
 (1999年7月～2025年3月末まで当社グループが運用・管理してきた銘柄)

投資先社数累計	国内		海外		累計EXIT社数	国内		海外	
	IPO	M&A	IPO	M&A		IPO	M&A	IPO	M&A
<b>2,708</b>	1,613		1,095		<b>382</b>	179	23	130	50

(2025年3月末時点)

累計8,414億円規模※のファンドを設立し、以下の成長分野へ集中投資を行う



➤ EXIT率は14.1%(SBIインベストメント単独のEXIT率は**16.7%**)

※ SBIインベストメントがGP等を務めているファンドおよび業務委託を受けるファンドの出資約束金ベース、2025年6月27日時点

## 5. 企業価値向上の軌跡

# SBIグループの考える「企業価値」

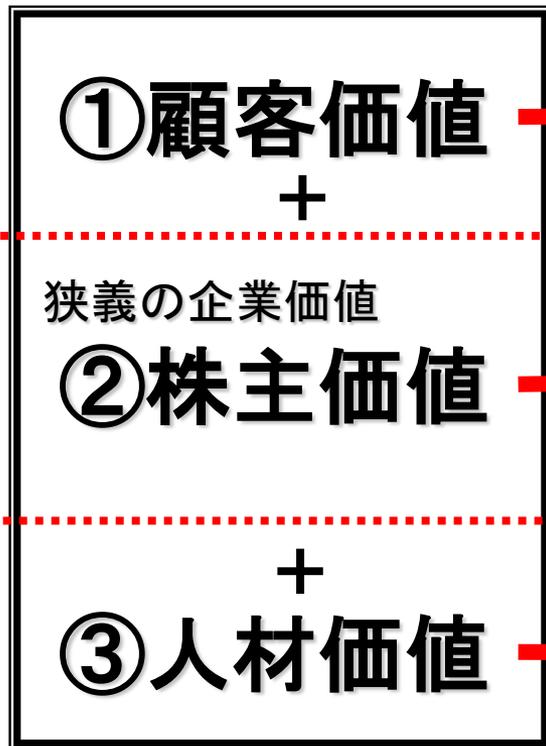
従来の定義: 「企業価値 = 株式時価総額 + 負債時価総額」  
(将来受取が予想されるフリーキャッシュフローの現在価値)



新しい「企業価値」論では、「企業価値」は①顧客価値の創出が土台となり、  
②株主価値・③人材価値と相互に関連しながら生み出され、増大されていく

「企業価値」(顕在価値)

顧客価値の増大が好循環を生み、  
企業価値の増大へ



その企業が提供する財・  
サービスの本源的価値

顧客がその企業の財・  
サービスに対して支払う  
キャッシュフロー

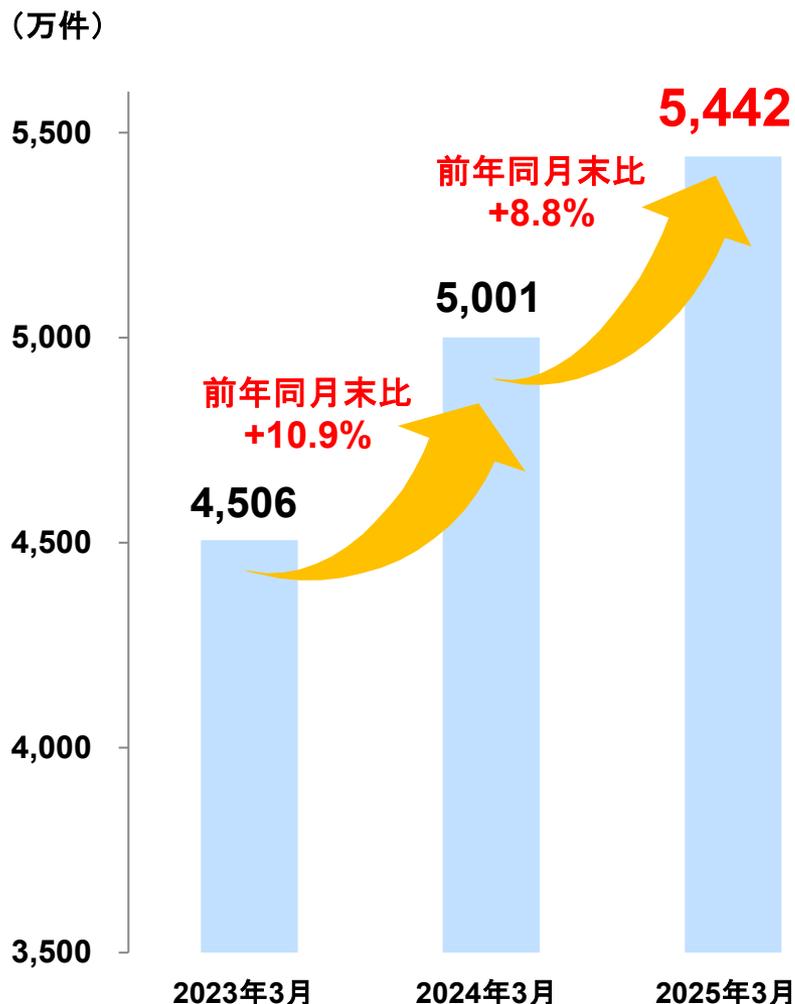
株式時価総額  
+  
負債の時価総額

将来受取が予想される  
フリー・キャッシュフロー  
の現在価値

役職員に対する価値

- ・人こそが創造性の源泉
- ・競争力の源泉である  
差別化をもたらす主因
- ・最も価値ある戦略的資源

# 飛躍的に拡大したSBIグループの顧客基盤



## 顧客基盤の内訳(2025年3月末)<sup>※1,2</sup>

(単位:万)

SBI証券、 SBIネオトレード証券、 及びFOLIO	(口座数)	1,409
SBIHD インズウェブ	(保有顧客数)	1,137
イー・ローン	(保有顧客数)	380
MoneyLook(マネールック)	(導入社数)	53
ウエルスアドバイザー	(利用者数) <sup>※3</sup>	136
住信SBIネット銀行	(口座数)	825
SBI損保	(保有契約件数)	132
SBI生命	(保有契約件数) <sup>※4</sup>	62
SBI新生銀行	(口座数)	387
レイク事業	(顧客数)	84
アプラス	(有効カード会員数)	350
昭和リース	(契約件数)	32
その他(SBI VCTトレード等) <sup>※5</sup>		450
合計	—	5,442

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウント

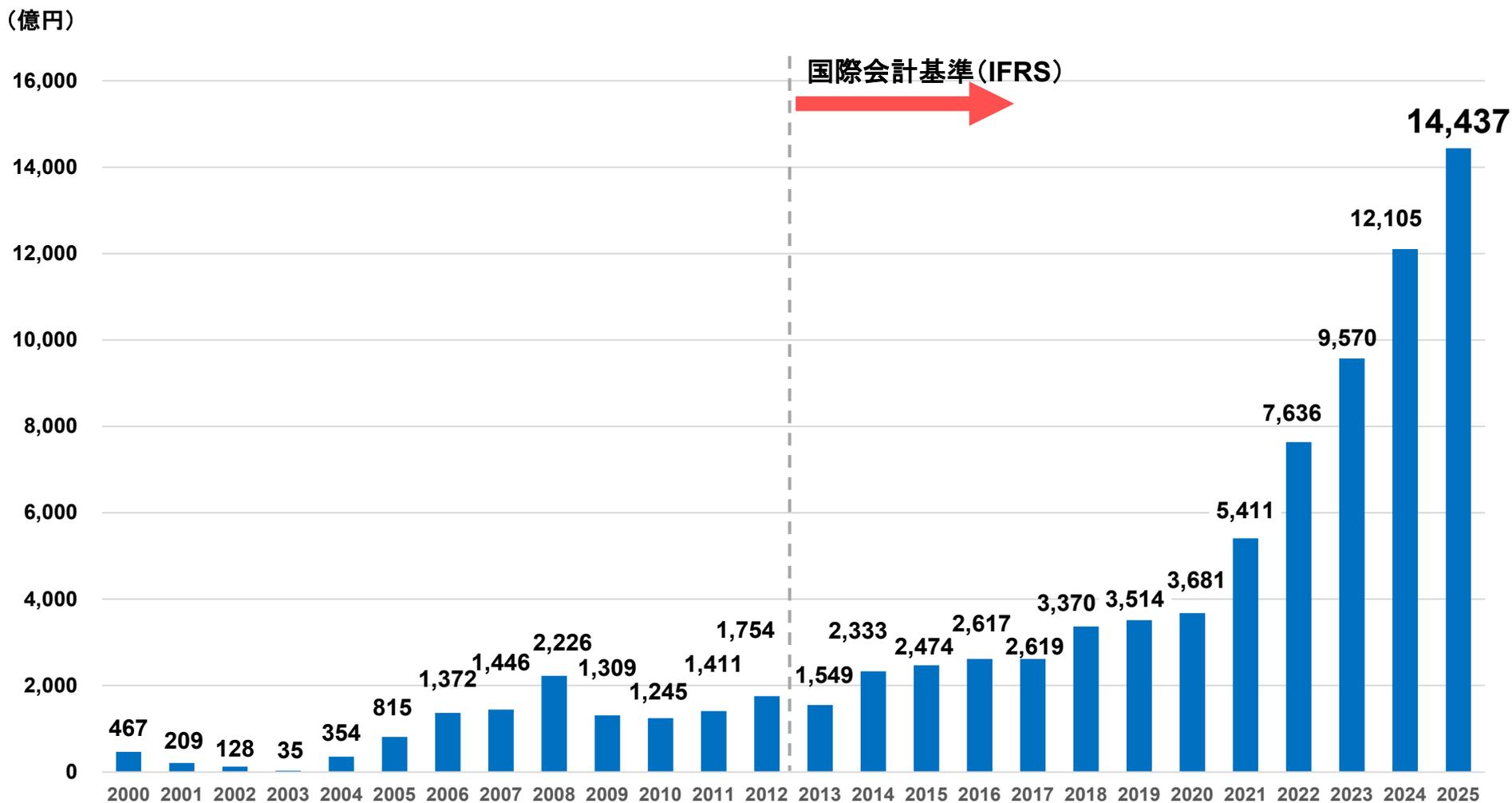
※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても除外

※3 ウェルズアドバイザーが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数

※4 SBI生命の保有契約件数には、団体信用生命保険の被保険者数を含む

※5 SBI iD会員のお客様向けにご提供してきた「SBIポイント」はサービスの終了に伴い顧客基盤から削除

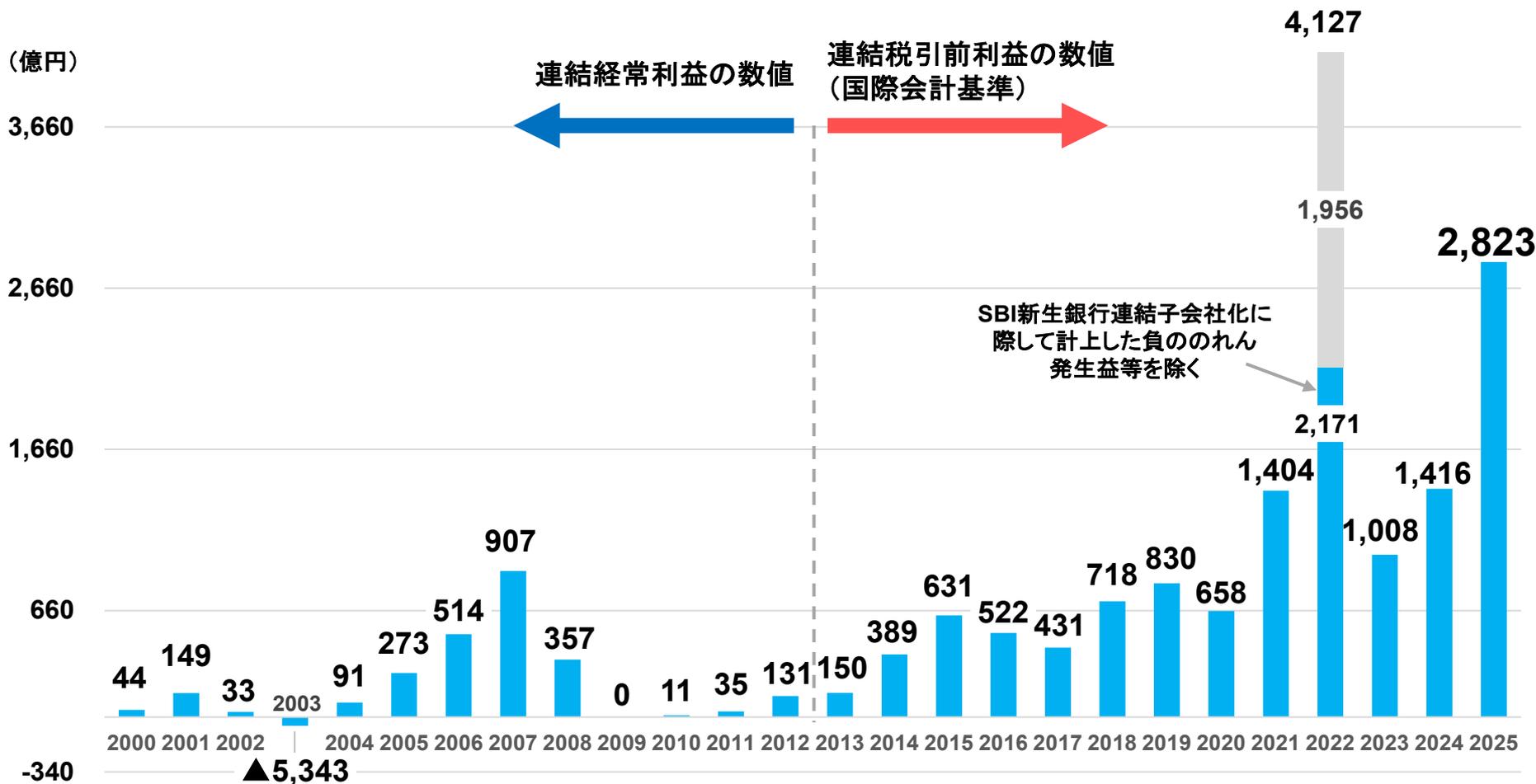
# SBIホールディングスの連結収益(売上高)の推移 (2000年9月期～2025年3月期)



※1 2002年度までは9月期決算。それ以降は3月期決算

※2 2013年3月期決算より国際会計基準を採用 / 2012年3月期以降の数値は国際会計基準

# SBIホールディングスの経常利益/税引前利益の推移 (2000年9月期～2025年3月期)



※1 2002年度までは9月期決算。それ以降は3月期決算

※2 2011年3月期までは連結経常利益の数値

※3 2013年3月期決算より国際会計基準を採用 / 2012年3月期以降の数値は国際会計基準

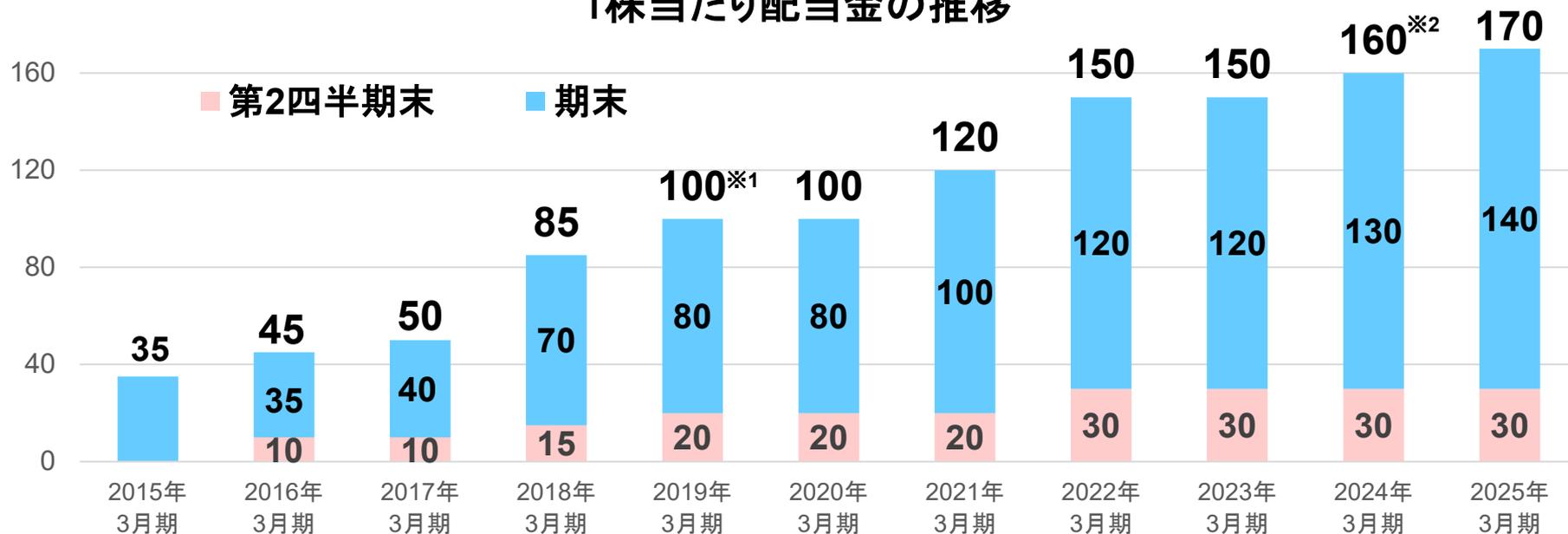
# 年間配当金

## ～前期比10円増の1株当たり170円～

### ■ 1株当たり配当金

	中間	期末	年間	配当性向(%)
2025年3月期	30円	140円	170円	31.7
2024年3月期	30円	130円 (創業25周年記念 配当10円を含む)	160円	50.6

### 1株当たり配当金の推移



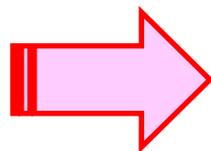
※1 創業20周年記念配当 5円を含む ※2 創業25周年記念配当 10円を含む

## 企業の競争力の源泉となる「人材」の確保

～グループの成長と共に中途社員及び新卒社員の採用を継続的に行い、多くの優秀な人材を獲得～

### 【新卒採用人数(累計)】

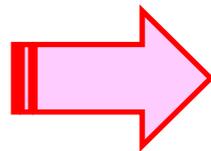
2006年度  
43名  
(初の新卒採用)



2025年3月末  
**598名**

### 【グローバル人材】

海外での経営幹部もしくはその候補として、専門的な言語能力・ナレッジ・リーダーシップを持っている人材



2024年10月末  
**39社**(国内18、海外21社)  
**374名**(日本採用278名、  
現地採用96名)

# 多様な分野で有為な人材の確保を促進

～優秀な人材の確保により持続的成長と競争力強化へ～

1. 2025年度の当社従業員の給与水準を引き上げるとともに、新卒初任給および入社3年目までの社員の給与テーブルを業界において最高水準に引き上げ

## ①従業員給与水準の引き上げ

2025年4月より、人事考課および360度評価において平均以上の評価を得た従業員の給与を平均10%程度引き上げ

## ②新卒初任給の改定

2025年4月より月額 300,000 円から月額 340,000 円に13.3%の引き上げを実施

## ③入社3年目までの給与テーブル改定

入社3年目までの給与テーブルを、全年次において10%引き上げ、業界において最高水準に。なお、入社2年目から、貢献度の高い社員には業績反映型賞与を支給するほか、引き続き4年目以降にマネジャー職への登用を可能とし、優秀な人材が早期から管理職候補としての意識を持って働ける環境を実現

2. 2022年7月より、当社グループの持続的成長に貢献している社員の活躍に報いるべく、役職員全員にグループ連結業績を反映させた報酬制度を導入
3. SBI大学院大学を活用し有為な人材を育成
  - ・「SBIグループ上級管理職研修」の実施
  - ・企業派遣制度によるMBAの取得

# 「企業の社会性」を強く認識し、CSR活動にも注力

公益財団法人SBI子ども希望財団では、厳しい境遇に置かれた子どもたちの福祉向上を目的に様々な活動を展開。

SBIグループ各社も直接的な社会貢献として、利益の中から適切な範囲内で同財団への寄付を実施。

## ◆SBI子ども希望財団による助成実績(2005～2024年度)

施設(児童養護施設・乳児院等)への助成 1,044百万円  
(累計)

助成を実施した施設数(延べ) 737ヶ所

自立支援のための助成(累計) 173百万円

福祉団体等活動助成事業(累計) 29百万円



SBI子ども希望財団では、施設への助成のほか、

- ・ 児童養護施設に勤務する職員に対する研修の実施
- ・ 施設退所後の児童の自立に向けた海外体験プログラム等の支援活動
- ・ 「オレンジリボン・キャンペーン」(児童虐待防止の社会的啓発運動)の後援
- ・ 日本医師会と共同で「子育て支援フォーラム」を日本各地で開催

などの活動を実施

## II. SBIグループの更なる進化・深化を目指す 今年度中の3大達成目標

---

1. SBIグループの中期ビジョン(2025年5月9日発表)の早期達成に取り組むとともに、利益目標(連結税引前利益5,000億円)については今年度中の達成を目指す
2. SBI新生銀行の公的資金の**全額返済**と可及的速やかに**株式上場**を目指し、第4のメガバンク構想の具現化へ
3. デジタルスペース生態系の更なる拡充と収益化

## 今年度中の3大達成目標

- 1. SBIグループの中期ビジョン(2025年5月9日発表)の早期達成に取り組むとともに、利益目標(連結税引前利益5,000億円)については今年度中の達成を目指す**

# 創業30周年(2029年3月期)に目指す姿 〈新中期ビジョンのKey Indicators〉 (2025年5月9日発表)

	(参考)2025年3月期 (2024年4月～2025年3月) 実績値	2029年3月期 (2028年4月～2029年3月) 目標値
連結税引前利益	2,823億円	5,000億円
グループ顧客基盤	5,442万件	1億件
連結税引前利益に占める 海外事業(※)の割合	約17%	30%
ROE	12.8%	15%

※金融サービス事業セグメント及び暗号資産事業セグメントにおける海外事業が対象

## **(1) 中期ビジョンで掲げた連結税引前利益5,000億円 について**

- ① 連結税引前利益5,000億円は今年度中の  
達成を目指す**
- ② 当社が連結税引前利益5,000億円を達成  
した場合の時価総額の考察**

**① 連結税引前利益5,000億円は今年度中の達成を目指す**

# 2026年3月期連結業績に対するポジティブな影響額のまとめ(1)

- ◆ SBIホールディングスは住信SBIネット銀行に対する全持分(34.19%)をNTTドコモに売却(2025年10月完了予定)
  - 2026年3月期第3四半期において **1,400億円程度**の関連会社売却益<sup>※1</sup>を計上する見込み
  - NTTグループへの売却後もSBIグループを挙げて住信SBIネット銀行をサポートできるよう、NTTがSBIホールディングスに対して**8.19%(約1,100億円)**を出資
- ◆ 韓国有数の生命保険会社である教保生命保険をSBIホールディングスの持分法適用関連会社化(議決権保有比率:20.4%)※予定
  - 2026年3月期に株式取得に伴う負ののれん発生益 **約300億円**<sup>※2</sup>を計上する見込み
  - 持分法適用関連会社化となった後は、**年間120億円～130億円程度**(過去2年間の業績ベース)の持分法による投資利益を取り込む
- ◆ 教保生命保険への一部株式の譲渡を決定したSBI貯蓄銀行も、2026年10月30日の最終株式譲渡日までは連結子会社としてSBIホールディングスの連結業績に寄与
  - SBI貯蓄銀行のIFRSベースの2024年度の当期利益は**140億円**

※1 現時点で試算したものであり、最終的な売却益は変動する可能性有

※2 2024年12月末時点の純資産額に基づく試算値であり、正式な数値は株式取得完了後に取得日時点における純資産額に対し、パーチェス・プライズ・アロケーションによる資産および負債の公正価値調整を加えた数値に基づいて算定

# 2026年3月期連結業績に対するポジティブな影響額のまとめ(2)

## ◆ SBIグループが保有する上場投資銘柄での売却益と評価益

### Circle Internet Group(米国)

世界最大級の米ドル建てステーブルコインUSDCの発行会社

投資主体	評価益
SBIホールディングス SBI新生銀行	<b>390億円程度</b>

### eToro Group (イスラエル)

75か国から3,800万以上の登録ユーザー数を持つネット証券会社

投資主体	評価益
SBIホールディングス SBIインベストメント運営ファンド	<b>100億円程度</b>

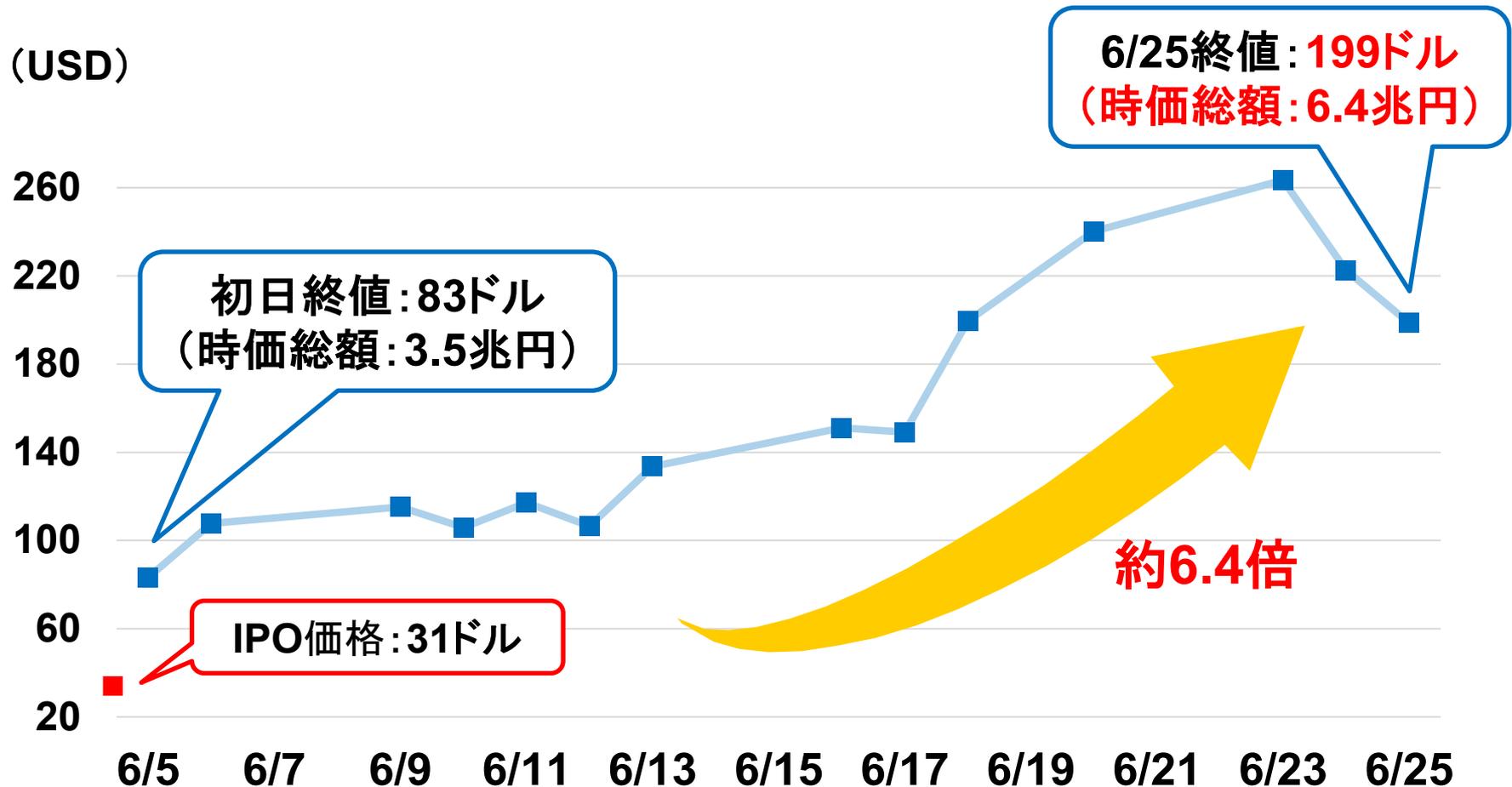
### Heartseed (日本)

iPS細胞を使い重症心不全治療を目指す慶応大学発ベンチャー

投資主体	売却益・評価益
SBIインベストメント運営ファンド等	<b>20億円程度</b>

# 世界最大級のステーブルコインUSDCを発行する Circle社は6月5日にニューヨーク証券取引所に上場

SBIグループはCircle社の上場に際し、  
戦略的投資家として計5,000万ドル相当の同社株式を取得



# Ripple社が一部を保有するXRPの流通状況

最大発行量  
1000億XRP

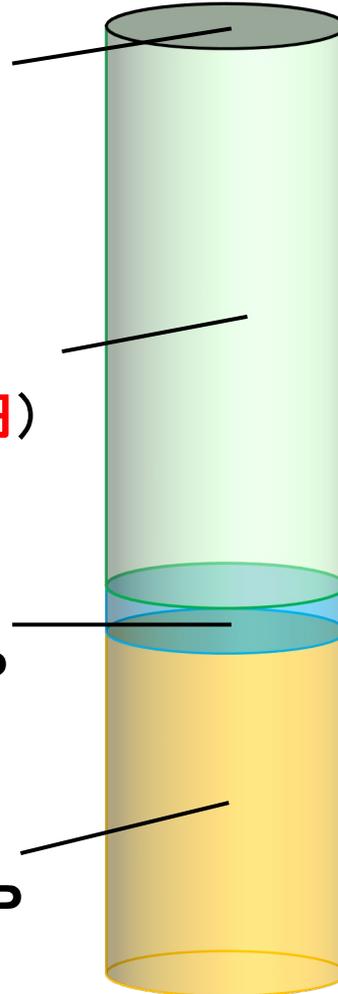
**【消却量】**  
(取引に伴う手数料として消費された量)  
約0.1億XRP

**【市場流通量】**  
約590.1億XRP  
(時価総額: 約18.7兆円)

**【現在未流通のRipple社保有分】**  
(約13.0兆円相当)

**【現物】**  
約47.8億XRP

**【エスクロー】**  
約362.0億XRP



エスクローとはXRP Ledgerに備わっているXRPをロックし条件が満たされるまで使用や破棄を禁止する機能

XRP Ledgerより取得できる情報によれば、2025年6月22日時点で最大発行量の**4割近いXRPがエスクロー**されており、Rippleは自由に売却などを行うことが出来ない

\*各種XRPの数量は2025年6月22日時点の情報、時価総額は6月26日のXRP価格を基に算出

# SBIグループはRipple社に2016年に出資し 約9%の株式を保有する外部筆頭株主

## Ripple Payments

- XPRを活用する**国際送金ソリューション**
- 世界55か国以上で**100以上の金融機関が導入**
- 3月には**UAEのドバイ金融サービス局 (DFSA)**よりブロックチェーン対応決済プロバイダーとして**初のライセンス**を取得

## RLUSD

- **NYDFS** (ニューヨーク金融サービス局)の信託免許の下で発行される**ドルペッグ型ステーブルコイン**
- **RWA**トークン化DeFiプロトコルのOndo Financeによるトークン化米国債は**RLUSD**で購入・償還が可能
- Ripple社が買収した大手プライムブローカー**Hidden Road**でもRLUSDが担保等として活用される予定

- ✓ SBIグループはRipple社と**SBI Ripple Asia**を共同設立し、**SBIレミット**では2021年より日本で初めて**XRP**を活用した**国際送金サービス**を提供
- ✓ **SBI VCT**トレードでも、**RLUSD**の取扱いに関する議論が進行中

## ②当社が連結税引前利益5,000億円を達成した場合の時価総額の考察

**想定純利益3,000億円<sup>※1</sup> × 想定PER(プライム市場 証券、商品先物取引業平均)13.0倍<sup>※2</sup>**  
**= 3兆9,000億円**

＜参考：各社アナリストによる当社2026年3月期連結税引前利益予想と目標株価＞

	連結税引前利益(億円)	目標株価(円)	目標株価時点の時価総額 <sup>※3</sup> (億円)
A社	3,674	5,600	16,969
B社	1,900	4,500	13,636
C社	2,201	5,300	16,060
D社	2,450	5,100	15,454
E社	2,105	4,130	12,515
F社	2,120	5,860	17,757
G社	2,227	5,310	16,090

＜参考：同業他社の2026年3月期連結業績予想コンセンサス＞

	連結経常利益(億円)	目標株価(円)	目標株価時点の時価総額 <sup>※3</sup> (億円)
野村ホールディングス(US-GAAP)	4,231	1,004	29,684
大和証券グループ本社(J-GAAP)	1,992	1,117	15,805

※1 2025年3月期連結税引前282,290百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益162,120百万円を踏まえ、連結税引前利益5,000億円×0.6倍にて試算

※2 東京証券取引所 規模別・業種別PER・PBR(連結)一覧より(2025年5月 プライム市場 証券、商品先物取引業 単純 PER(倍))

※3 各社目標株価等へ発行済み株式総数(自己株除く)を乗じて算出

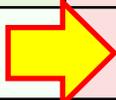
# 直近の当社の時価総額の推移

株式時価総額 (2025年6月25日終値ベース) **約1兆5,153億円**



## (2) グループ顧客基盤1億件達成に向けて

(万件)

既存顧客基盤 (2025年3月末)	SBI証券	内外の銀行及び ノンバンク各社	その他 (メディア関連企業を 含む)	2029年3月末 見込み
5,442	+1,600	+2,000	+1,000	 10,042



- ① 顧客基盤拡大の原動力となるオープン・アライアンスの進化・深化を強かに推進
- ② 海外金融サービス事業の顧客基盤

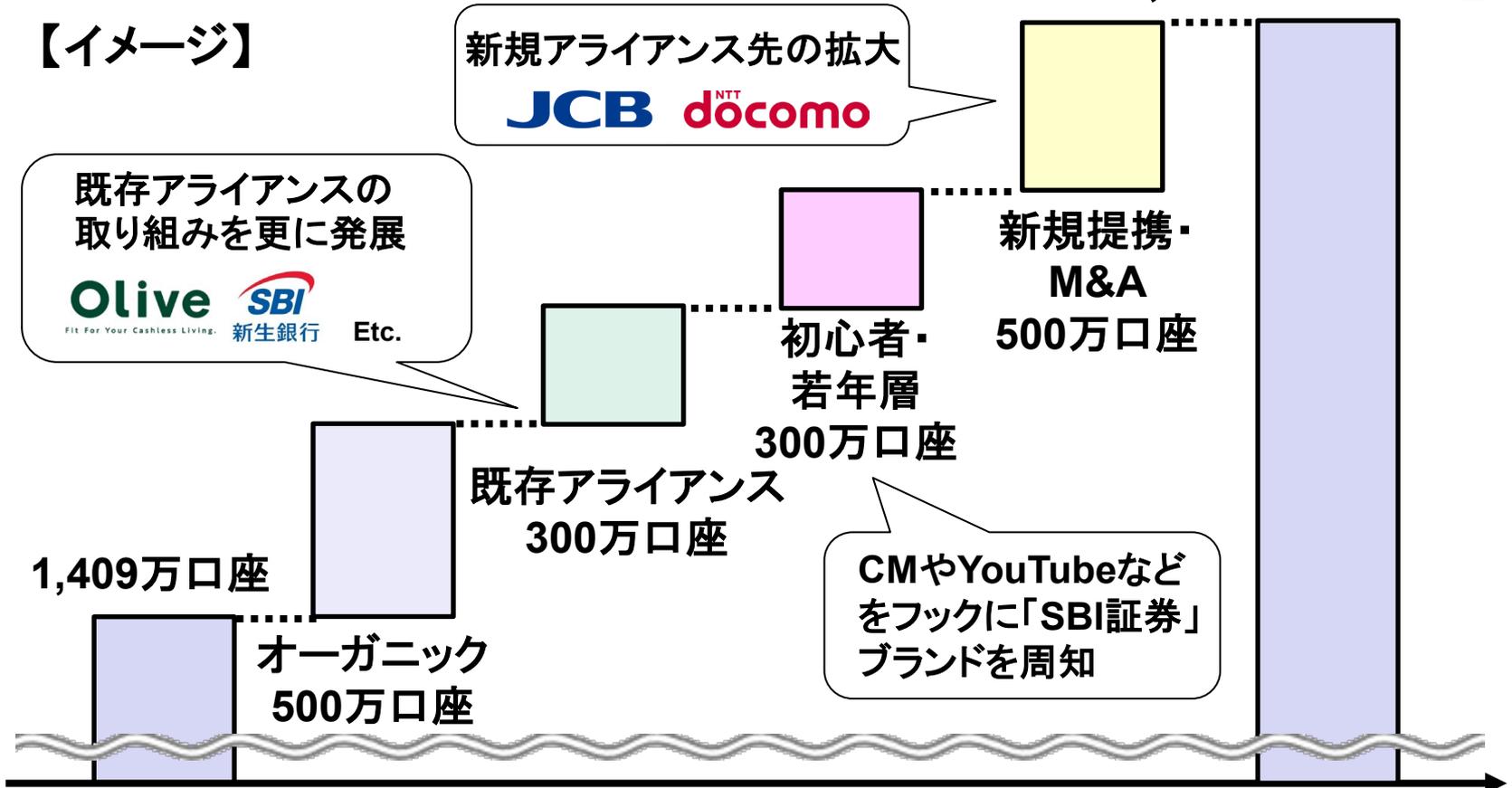
- ① 顧客基盤拡大の原動力となる**オープン・アライアンス**の進化・深化を強かに推進
  - (i) **SBI証券**は引き続きオープン・アライアンス戦略を積極的に推進するとともに、新たな商品・サービスを提供することで**証券口座数3,000万**の達成を目指す
  - (ii) 顧客ニーズを捉えるべく、時流に合致した新商品・新サービスの提供に取り組む

- (i) **SBI証券**は引き続きオープン・アライアンス戦略を積極的に推進するとともに、新たな商品・サービスを提供することで**証券口座数3,000万**の達成を目指す
- a. SBI証券、住信SBIネット銀行及びNTTドコモ間で新たな銀証連携サービスを開始
  - b. SMBCグループとの共同出資の新会社の設立を起点に、アライアンスを一層深化

# SBIグループは早期に 証券口座数3,000万の達成を目指す

3,000万口座の達成

【イメージ】



2025年3月末

税金等調整前  
当期純利益  
(JGAAP/実績)  
**694億円**

2029年3月末

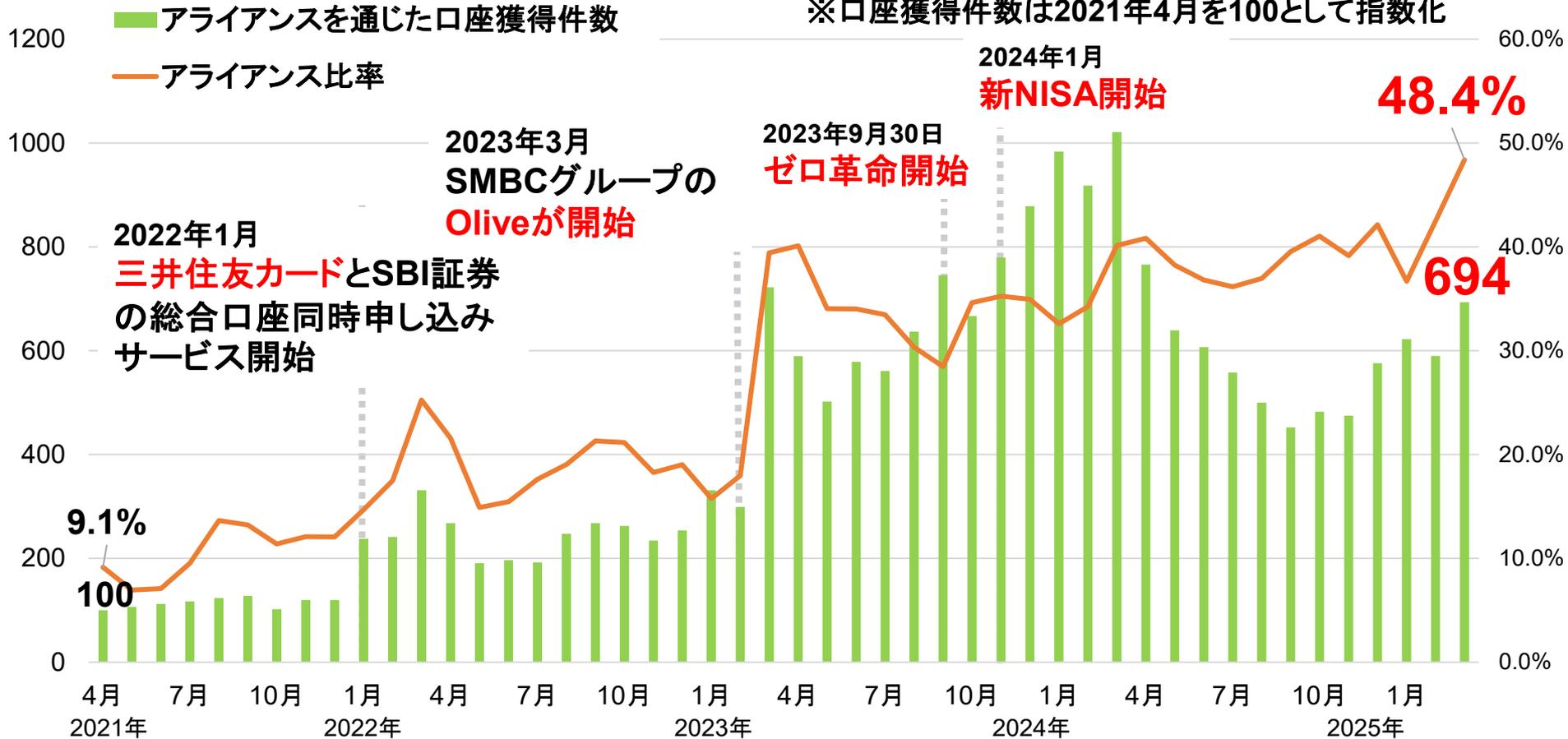
税金等調整前  
当期純利益  
(JGAAP/目標)  
**1,050億円~**



# SBI証券の顧客基盤の拡大に オープン・アライアンスが大きく貢献

アライアンスを通じた口座獲得件数と  
総合口座獲得件数に占めるアライアンス比率

※口座獲得件数は2021年4月を100として指数化



2025年5月26日より国内最大規模の加盟店ネットワークを有する  
JCBと金融商品仲介業務で提携を開始

# a. SBI証券、住信SBIネット銀行及びNTTドコモ間で 新たな銀証連携サービスを開始

SBI証券では住信SBIネット銀行からの仲介顧客に対し、  
dポイント投資、dカードでの投信積立を提供予定

**グループ顧客基盤: 5,442万件**

**SBI証券**

**1,409万口座**



**NEOBANK**  
住信SBIネット銀行

**約825万口座**



**docomo**

携帯電話契約数:  
**約9,141万件**

## <dポイント連携>

貯めたポイントで  
株や投信を購入

口座開設や商品の購入等で  
ポイントが貯まる



## <dカード投信積立>

各種dカードで投資信託を積立買付

dカード PLATINUM



dカード GOLD  
dカード GOLD U

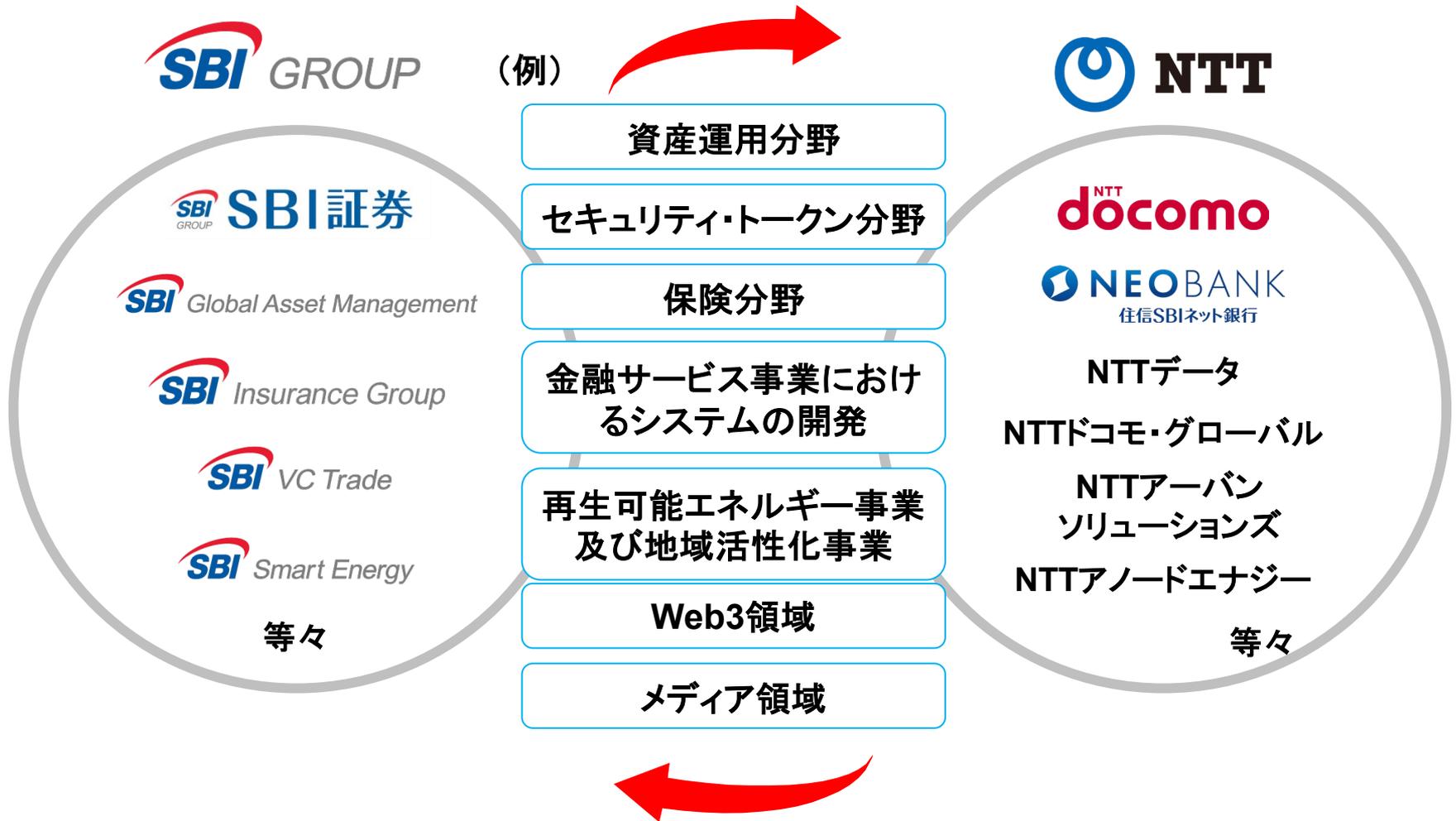


dカード



(各数値は2025年3月末時点)

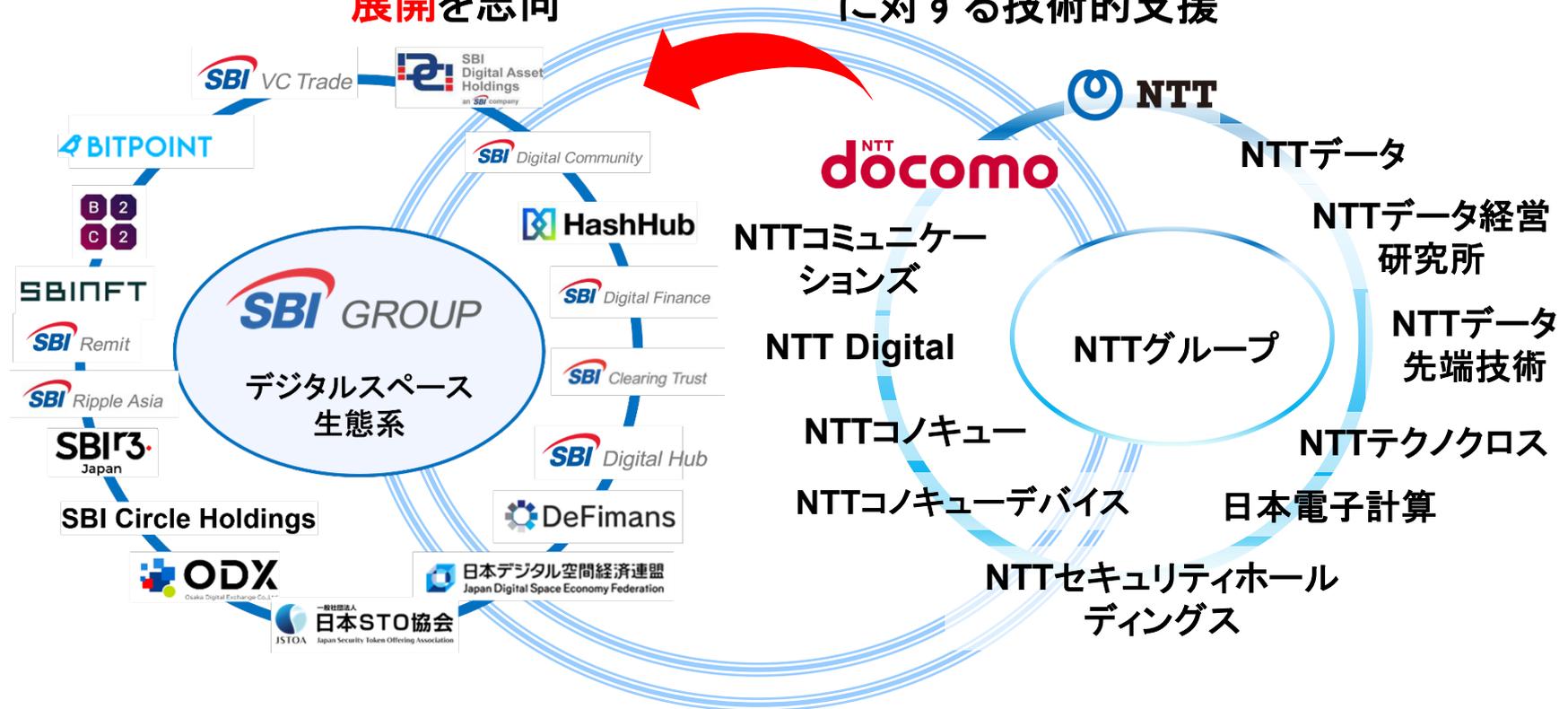
# NTTグループとは様々な領域で 両グループ間のシナジーを創出



# 両グループ企業間のシナジーを追求し 新たなビジネスの協創へ 例: Web3領域

“金融を核に金融を超える”  
SBIグループは**デジタルビジネスの  
展開**を志向

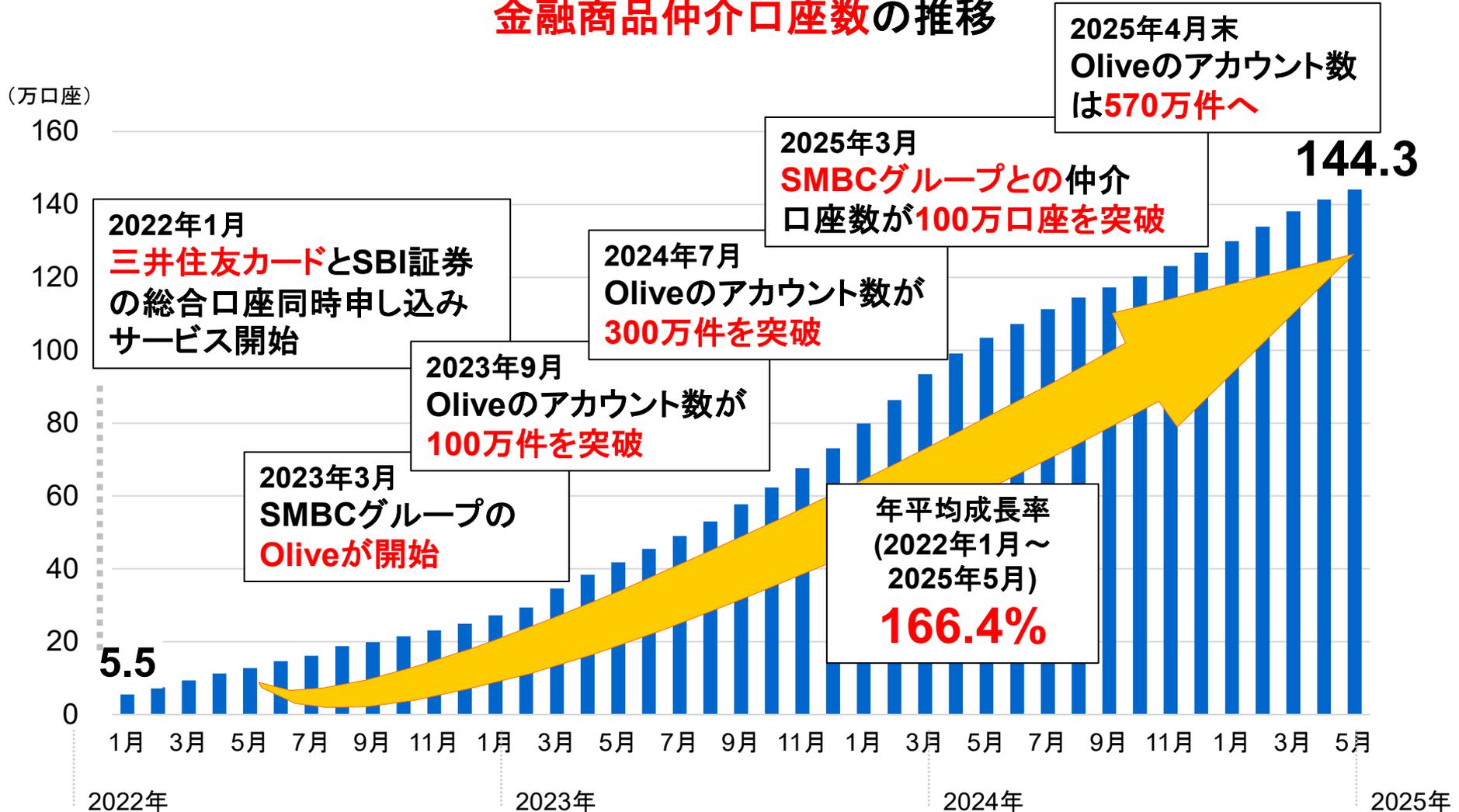
(例) 光電融合技術等、SBIグループの  
デジタルスペース生態系各企業の事業  
に対する技術的支援



## **b. SMBCグループとの共同出資の新会社の設立を 起点に、アライアンスを一層深化**

# SBI証券におけるSMBCグループの金融商品仲介口座数は Oliveの普及に伴い急速に拡大

## SBI証券におけるSMBCグループ(三井住友カード・三井住友銀行)との 金融商品仲介口座数の推移



# SMBCグループの総合金融サービス「Olive」での 新たな資産運用サービスの提供に向けて SBIグループとSMBCグループは新会社の設立で業務提携



## 【本業務提携の意義】

- SBI証券の**高い競争力**とSMBCグループの**信頼性の高い有人コンサルティング**を融合し、圧倒的な付加価値を提供する金融サービスを実現
- SBIグループが**総力を挙げてOliveのお客さまへ新しい価値を提供するための土台が完成**

# 新会社の有人コンサルティングとデジタルサービスを通じて、SBIグループの金融関連商品・サービスを両グループの顧客に提供

## 新会社

- ・ 有人コンサルティングサービス
- ・ 付加価値のあるデジタルサービス



## SBI証券

- ・ 金融商品・サービス
- ・ 取引インフラ・ツール

### サービスの更なる向上

＜三井住友カード投信積立＞ ＜Vポイント投資＞



Oliveの最上位ランク「**Olive Infinite**」の提供を開始し、同ランクでの**SBI証券でのクレカ積立のポイント還元率は最大6%**に  
(※条件あり)

### 本提携により新たに実現

＜有人コンサル＞ ＜デジタルサービス＞



24時間365日対応の**AIチャット**、電話やビデオ通話、Olive LOUNGE等での**有人コンサル**など、**柔軟かつ多様な方法での相談が可能**に

両グループのお客さまへ、Oliveを通じてSBI証券の  
**商品・サービスをインターネットコース手数料で、  
 有人コンサルティングと共に提供する体制を構築**

業界屈指の多様な  
 商品・サービス

ゼロ革命に準じた  
 インターネット手数料

先進的な  
 IT・デジタルツール

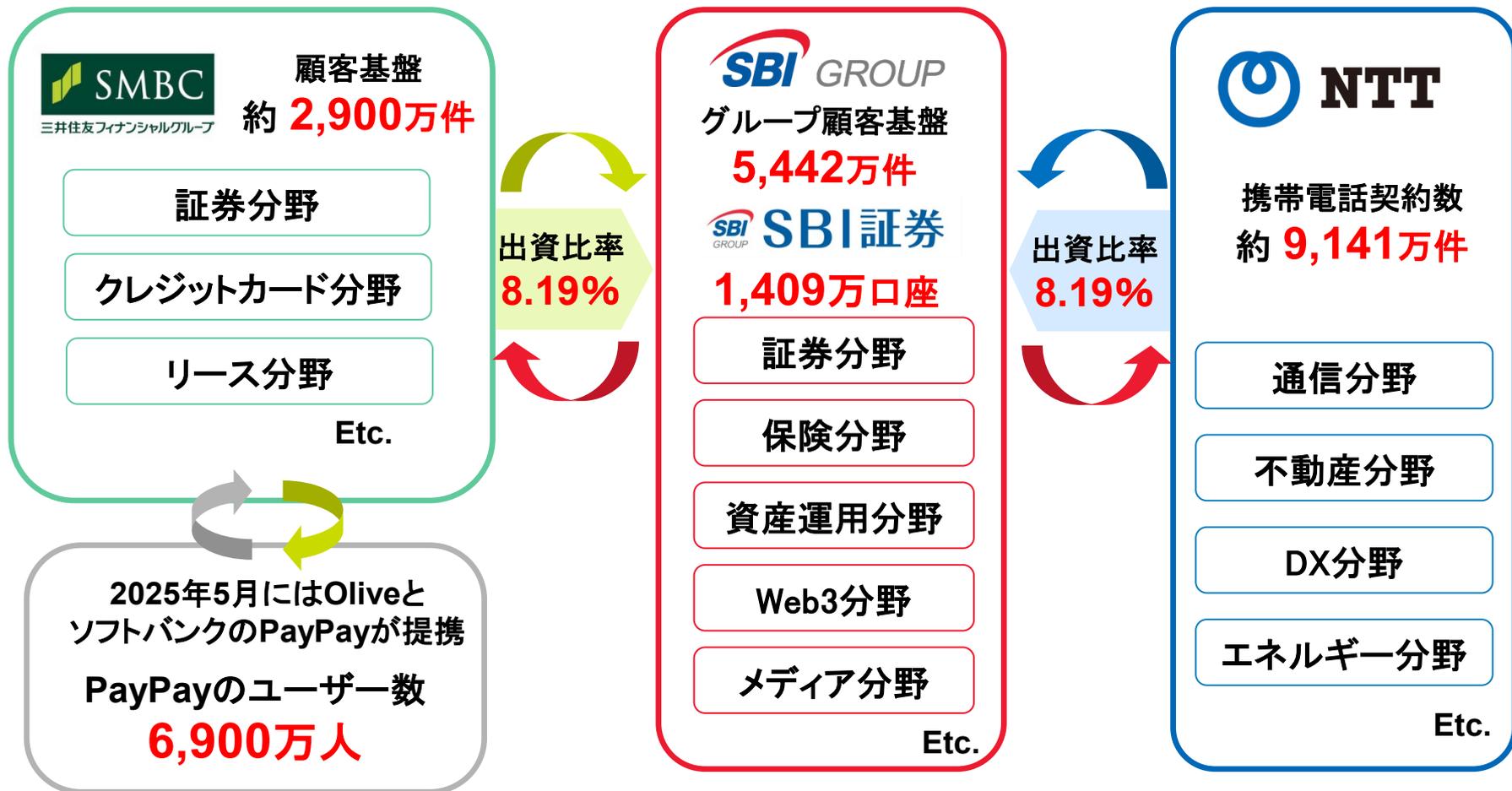


**有人コンサルティングサービス**  
 【例】資産運用相談・ツールの使い方、など



**ネット証券No.1の高い競争力と信頼性の高い有人コンサルティングの融合により、  
 圧倒的な付加価値を提供する金融サービスを実現**

# SBIグループは、SMBCグループおよびNTTグループと連携し、 経済圏を越えた顧客接点と新たなサービスを実現する



**SBIグループをハブとしたグループ間のシナジーを創出**  
SMBCグループとの強固なパートナーシップを基盤に持続的な成長を実現

## **(ii) 顧客ニーズを捉えるべく、時流に合致した 新商品・新サービスの提供に取り組む**

- a. 市場の成長が著しい先物やオプション、  
CFDなどを新たな投資手法として提供**
- b. 昨今注目されるオルタナティブ投資商品の  
提供を通じて、多様化する資産運用ニーズ  
に対応**
- c. デジタル時代の新たな金融商品として期待  
されるセキュリティ・トークン(ST)に注力**

- a. 市場の成長が著しい先物やオプション、CFDなどを新たな投資手法として提供

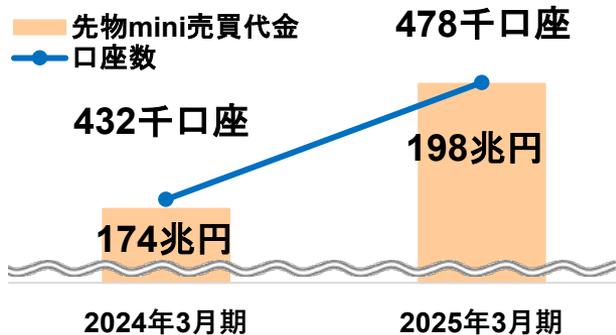
# 先物・オプションやCFDなど新たな投資手法を提供

## 先物・オプション

### ■先物・オプション

先物・オプションでは新規デビュー顧客に向けたコンテンツなどが奏功。口座数は順調に伸長し**2024年9月末時点で45.9万口座**を突破

先物miniの売買代金と先物・オプション口座数



### ■個別株オプション

- ・「レバレッジなし、手数料ゼロ」で「現金(プレミアム)を確実に受け取り」つつ、「狙った価格で株を売買」できる個人投資家が利用しやすいサービス
- ・対象株式は**1,500銘柄以上**
- ・少額(100円単位)・短期での取引が可能な**1DAYオプションサービス**を提供
- ・2025年3月期の取引高は**前年度から倍増**

## CFD(差金決済)取引

今後も高成長が見込まれるCFD領域に注力

### 株価指数関連 店頭CFDの取引金額

2019年度 29.1兆円 → 2024年度 **111.7兆円**

### コモディティ(商品)関連 店頭CFDの取引金額

2019年度 10.0兆円 → 2024年度 **47.1兆円**

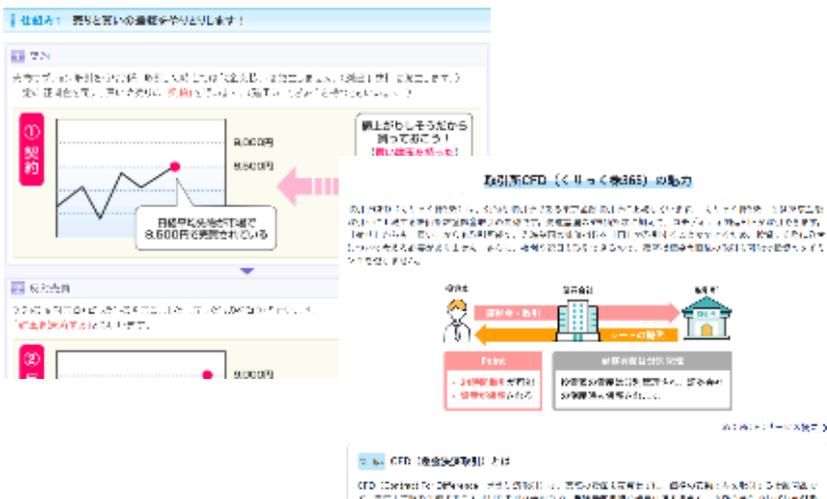
株価指数・コモディティ(商品)に加え  
関心の高い暗号資産も対象とする  
**店頭CFDサービス**の8月末頃の  
提供開始を目指して準備中

# 先物オプションやCFDサービスの提供にあたり お客さまへの情報提供を強化

サービスの提供に留まらず、情報提供等を通じて  
お客さまの取引をサポートし、継続的な取引を促進

## ウェブサイト上での情報提供

- 取引方法など基本的な情報に加え、  
取引商品に関する**市況レポート**や  
**セミナー**を開催



## 「SBI DERIVATIVES DAY 2025」の開催



- 2025年6月21日(土)に、**SBI証券主催**  
**で初開催**
- FX、先物・オプション、CFD等の各デリ  
バティブ商品**について、さまざまな著名  
人やエキスパートが登壇
- 投資戦略や市場の最新動向、実践的  
な投資テクニックなどの情報を提供
- 取引所、SBIグループ各社など**全8社**  
**による協賛ブース**の出展やSBI証券に  
よる相談コーナーも設置

- b. 昨今注目される**オルタナティブ投資商品**の提供を通じて、多様化する資産運用ニーズに対応

# オルタナティブ投資商品の提供を通じて 投資家の多様なニーズに対応

SBIグループは海外有力企業と戦略的な合弁会社(JV)を設立

**KKR**  
オルタナティブ資産

**M**  
Man  
オルタナティブ戦略

FRANKLIN  
TEMPLETON  
デジタル資産

PEファンドランキング  
世界1位※1

運用資産残高  
約2兆5,094億円※2

米投信業界で初めてBTC現物  
ETF、ETH現物ETFを上場

✓プライベート・デット

✓トレンド・フォロワー戦略

✓暗号資産組み入れファンド

✓プライベート・エクイティ

✓ロング/ショート戦略

✓セキュリティー・トークン

✓不動産、インフラ

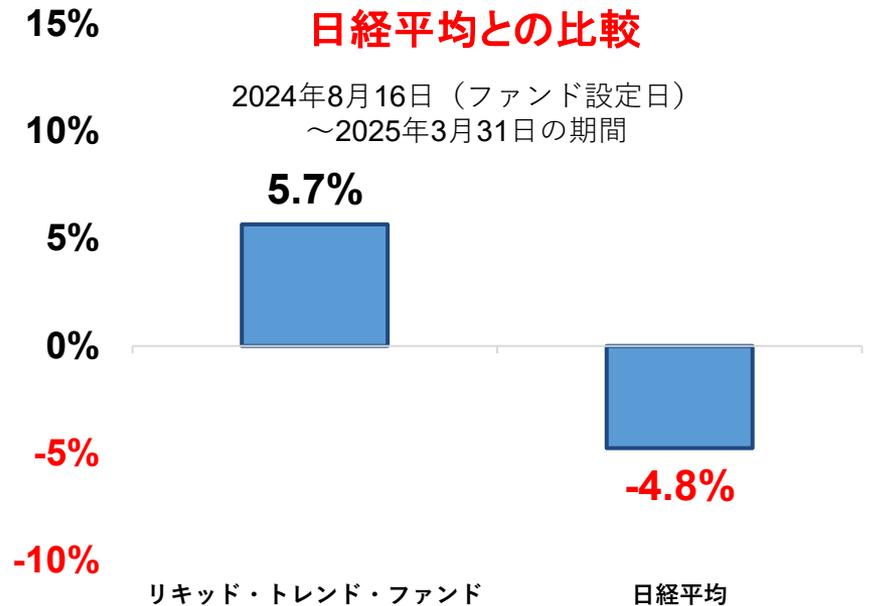
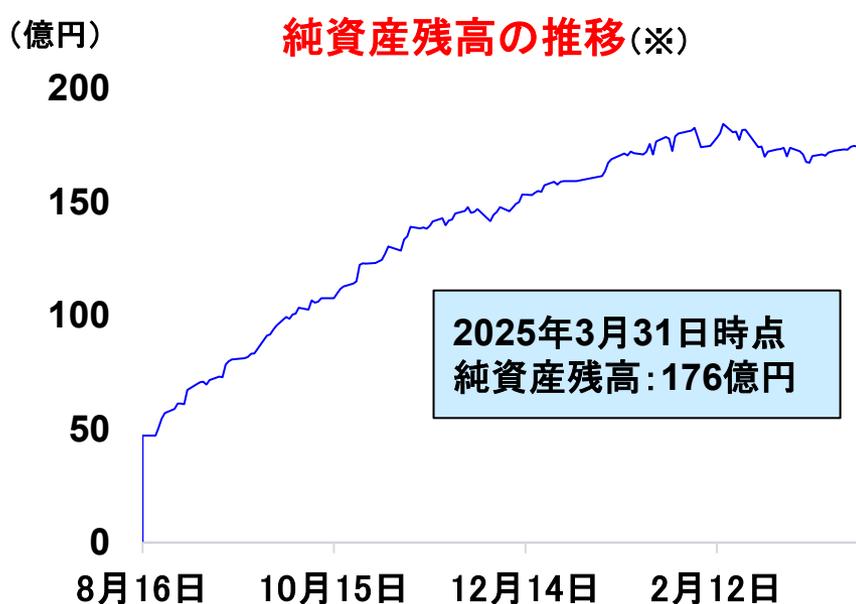
✓ミドルマーケット向けの  
プライベート・クレジット

※1 Private Equity International 300ランキング2025年版  
※2 2025年3月末時点、レートは2025年6月20日時点(1ドル=145.39円)

# Manグループと提携して提供する オルタナティブ戦略ファンドは市場変動下でも収益を追求

## 「SBI-Man リキッド・トレンド・ファンド」

- ・ 「クライシスα」で注目される「トレンド・フォロワー戦略」を用いて運用
- ・ 世界最大級のオルタナティブ運用会社の**英国Manグループ**が実質的に運用
- ・ マルチストラテジー型オルタナティブ戦略ファンドでは**最安コスト**  
 <信託報酬は0.998%(税込み)、成功報酬なし>



※ 設定来(2024年8月16日～2025年3月31日)の純資産総額推移

出所: BLOOMBERG、日経平均=配当込み日経平均

# 暗号資産組み入れファンドやプライベート・デット・ ファンドなど新たな商品を準備中

## フランクリン・テンプルトンとのJV

- ✓ 暗号資産を組み入れたファンドやETF、**セキュリティ・トークン**を含めた**デジタルアセット**も視野に入れた提携商品の開発を目指し準備中
- ✓ 当局に認められ次第、「**ゴールドETF**」(51%以上)とフランクリンが設定・上場している「**ビットコインETF等の暗号資産ETF**」(49%以下)を投資対象とする投資信託の組成を検討

## KKRとのJV

- ✓ **ダイレクト・レンディングとアセット・ベース・ファイナンス**を特徴とするKKRの**プライベート・クレジット戦略**を組み入れたファンドの公募提供を準備中

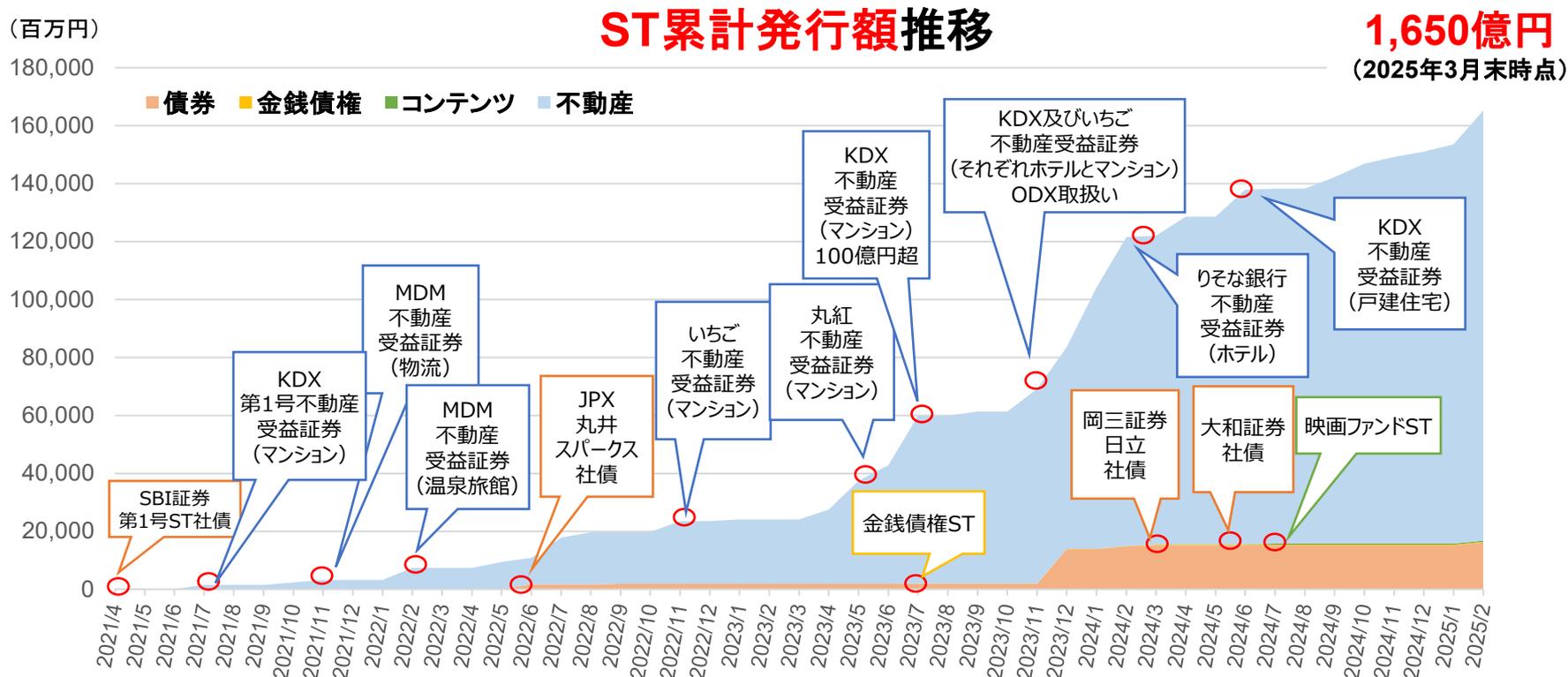
## ManグループとのJV

- ✓ **プライベート・クレジット戦略**を駆使した商品の提供を目指す

**c. デジタル時代の金融商品として期待される  
セキュリティ・トークン(ST)に注力**

# セキュリティ・トークン(ST)市場は順調に拡大

- STとはブロックチェーン技術を有価証券に応用したデジタルな有価証券であり、**次世代の金融商品**として期待される。**SBI証券は2021年に国内初の一般投資家向け社債STO**を実施するなど、収益多様化戦略の一環として積極的に関与
- STの発行・管理基盤を手掛けるプログラマによると、2025年の**累計発行金額は現在の2倍近い3,400億円超**と見通されており、将来的にもST市場の拡大が見込まれる



※吹き出しに記載の各証券は代表例で、他にもST銘柄複数存在

# SBI証券はセキュリティー・トークンの 豊富な取り扱い実績を有する

2025年	3月	MUFGリアルティ・トークン自由が丘
	1月	MFシェア福岡アイランドシティロジ
2024年	10月	いちご・レジデンス・トークン —市谷仲之町・文京小日向・駒場東大前・西新宿・清澄白河・浅草橋・三ノ輪—
	5月	いちご・レジデンス・トークン —西麻布・代々木・八丁堀・上野・門前仲町・阿佐ヶ谷・金町—
2023年	12月	いちご・レジデンス・トークン —芝公園・東新宿・都立大学・門前仲町・高井戸・新小岩—
	7月	いちご・レジデンス・トークン —中目黒・神楽坂・明大前・代々木・三軒茶屋—
	5月	MFシェア 駒込レジデンス
2022年	11月	いちご・レジデンス・トークン —麻布・白金・日本橋—
	5月	不動産のデジタル証券～ALTERNALレジデンス 新宿中落合・経堂・門前仲町～
2021年	11月	不動産のデジタル証券～神戸六甲アイランドDC～
	7月	ケネディクス・リアルティ・トークン渋谷神南

2025年7月にはSBI証券で初の取り扱いとなる  
**不動産(ホテル)STのオフリング**を実施予定

## ②海外金融サービス事業の顧客基盤

### ～現在の海外顧客基盤は約1,900万～

国・地域	企業名	顧客基盤
ベトナム	TPBank	1,410万口座
	FPT Securities	23万口座
韓国	SBI貯蓄銀行	170万
カンボジア	SBI LY HOUR Bank	14万口座
	LY HOUR SBI Insurance	1.4万件
	SBI Royal Securities	3千口座
ロシア	SBI Bank	法人1,200口座
タイ	SBI Thai Online Securities	11万口座
インドネシア	BNI SEKURITAS	46万口座
ニュージーランド	UDC Finance Limited	非公表
オーストラリア	Latitude Group	200万人
合計		約1,900万

**教保生命保険(顧客基盤:約200万)を当第3四半期中に  
持分法適用関連会社化(出資比率:20.4%)予定**

今年度中の3大達成目標

## 2. SBI新生銀行の公的資金の**全額返済**と**可及的速やかに株式上場**を目指し、**第4のメガバンク構想の具現化へ**

- (1) SBI新生銀行は本年7月末に**残りの公的資金約2,300億円を完済**することを決定
- (2) 公的資金を完済後、**速やかに再上場**に向けて始動
- (3) SBI新生銀行の再上場後、同行を中核とする「**第4のメガバンク構想**」を強力に推進

# (1) SBI新生銀行は本年7月末に残りの公的資金 約2,300億円を完済することを決定

合意書に基づき、預金保険機構及び整理回収機構が保有する**全ての普通株式を優先株式に変更**。2025年3月28日には、その他資本剰余金を原資として国に対して**1,000億2円**の特別配当を実施

## 【最新の株主状況】

	所有株式数	議決権比率
SBI地銀ホールディングス(株)	35	77.78%
SBIホールディングス(株)	10	22.22%

(注1) 比率は小数点第三位を四捨五入

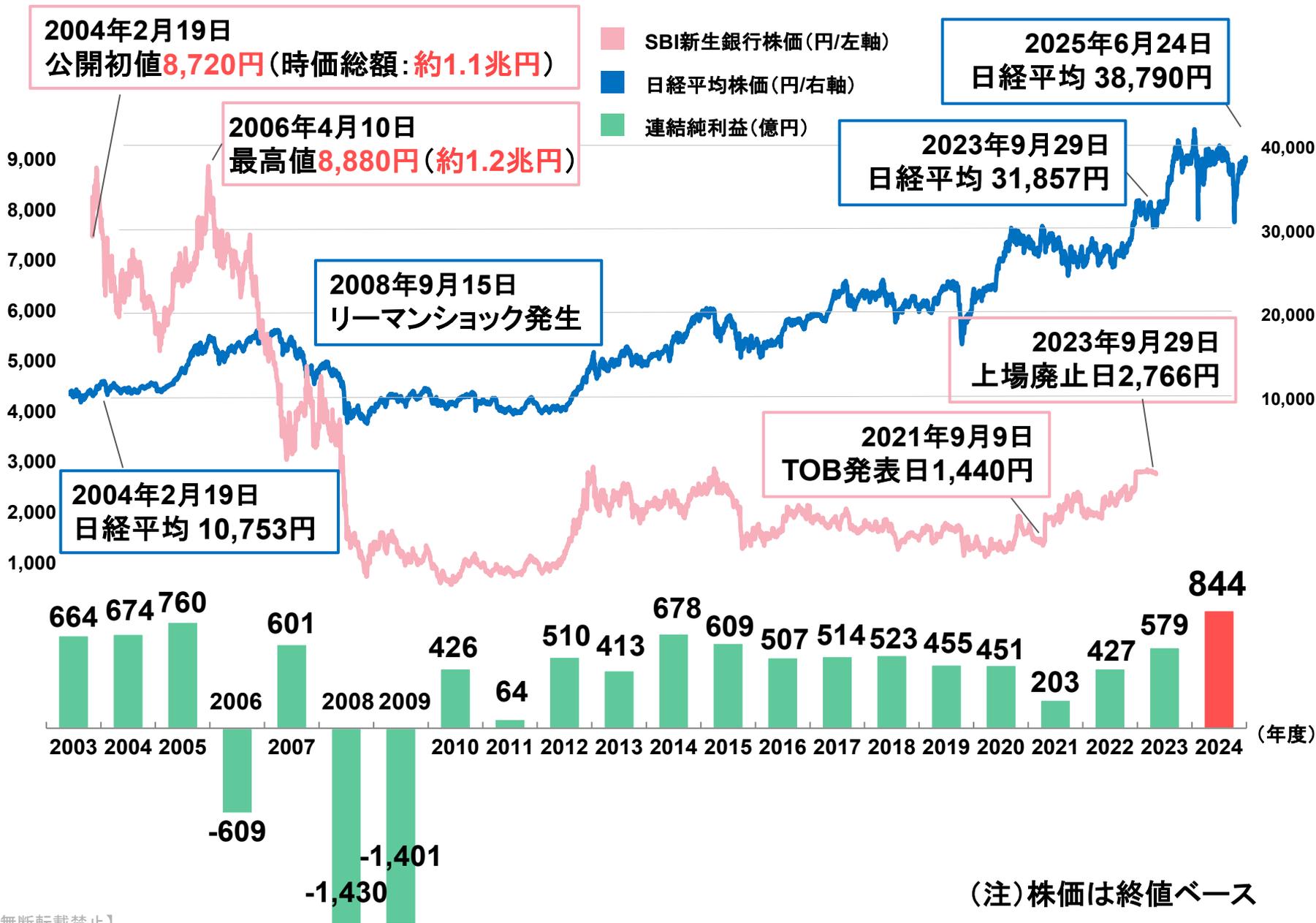
(注2) この他、SBI新生銀行が自己株式として3株、預金保険機構と整理回収機構が優先株式として6株を保有

- ✓ SBIグループ入り後、合計で**約1,193億円**の公的資金の返済を実現
- ✓ 2025年6月25日に、SBI新生銀行の公的資金の現時点での**残額約2,300億円**を、SBIホールディングスがその全額を負担する形で**2025年7月31日に完済**する方針を決定

## **(2) 公的資金を完済後、速やかに再上場に向けて始動**

- ① SBI新生銀行はSBIグループ入り後、  
わずか3年程度で飛躍的に成長**
- ② SBI新生銀行急成長の主要因**

# SBI新生銀行の連結純利益と日経平均株価推移



# ①SBI新生銀行はSBIグループ入り後、 わずか3年程度で飛躍的に成長

<当期純利益> (単位:百万円、何れも日本会計基準)

	2022年3月期	2025年3月期	CAGR(%)
 新生銀行	20,385	84,499	60.6

2021年12月 SBIグループ入り  
2023年9月 非上場化

(参考)	2022年3月期	2025年3月期	CAGR(%)
みずほFG	530,479	885,433	18.6
三井住友FG	706,631	1,177,996	18.6
MUFG	1,130,840	1,862,946	18.1
全国銀行合算	22,037億円	31,558億円 (2024年3月期)	19.7

# SBIグループ内の銀行の企業価値算定に当たっては 一般的な銀行と同様に評価するべきではない

(何れも日本 会計基準)	時価総額(※)	2024年度 当期純利益	PER(※)	PBR(※)
住信SBIネット銀行 	7,359億円	281億円	26.2倍	4.33倍
みずほFG	9兆8,363億円	8,854億円	11.1倍	0.93倍
三井住友 FG	13兆8,985億円	11,780億円	11.8倍	0.94倍
MUFG	23兆4,053億円	18,630億円	12.6倍	1.08倍

※ 2025年6月23日終値基準

## ② SBI新生銀行急成長の主要因

- (i) SBI新生銀行グループの役職員に対するSBIグループの経営思想・哲学の浸透
- (ii) SBIグループの基本的な経営思想・政策に則り、両グループの一体化を推進
- (iii) SBIグループ内での組織再編を通じた事業ポートフォリオの効率化・強靱化

## (i) SBI新生銀行グループの役職員に対する SBIグループの経営思想・哲学の浸透

### 五事を整える

「一に曰わく道、二に曰わく天、三に曰わく地、  
四に曰わく将、五に曰わく法」 『孫子』

君子が兵について考える際に注目すべき5つの  
キーファクター＝五事の筆頭に置かれる「道」

あるべき姿としての理念を君子が熟考し、  
きちんと提示できれば、上下の意識が統一され  
誰もが**大義の下に一致団結する**

**組織においても理念で人心を統一することが重要**

# 理念の統一とグループの一体化に向けて 取り組んできたこと①

## <これまでの歩み>

2021年 12月17日	新生銀行(現:SBI新生銀行)を連結子会社化
2022年 1月1日	<b>川島克哉</b> (SBIホールディングス副社長:当時)および <b>畑尾勝巳</b> (SBIホールディングス執行役員:当時)が <b>新生銀行の顧問に就任</b>
2022年 2月8日	臨時株主総会において取締役の選任案が承認され、 <b>取締役会長に五味廣文氏</b> 、 <b>代表取締役社長に川島克哉</b> 、 <b>取締役専務執行役員に畑尾勝巳</b> が就任
2022年 2月10日	SBIホールディングス代表取締役社長の北尾吉孝が、新生銀行グループ役職員向けに、 <b>SBIグループの経営思想・哲学等に関する説明会</b> を実施
2022年 2月15日	SBI証券代表取締役社長の高村正人、SBIインシュアランスグループ代表取締役執行役員会長兼社長の乙部辰良が、新生銀行グループ役職員向けに事業内容等に関する説明会を実施
2022年 2月17日・22日	新生銀行常務執行役員の大竹博貴、昭和リース代表取締役社長の瀬戸紳一郎、新生フィナンシャル代表取締役社長の小林純一、アプラス代表取締役社長の清水哲朗が、SBIグループ役職員向けに事業内容等に関する説明会を実施

# 理念の統一とグループの一体化に向けて 取り組んできたこと②

## 〈これまでの歩み〉

2022年 3月～6月	<b>SBIと新生銀行の両グループ役職員の交流を積極化し、グループの一体化を図っていく取り組みの一環として、SBIグループのキーパーソンと新生銀行グループの若手社員との座談会を計5回実施</b>
2022年 5月13日	<b>【新生銀行が社名変更を発表】 「株式会社SBI新生銀行」に商号変更することを発表</b>
	<b>【新生銀行が中期経営計画を発表】 ①連結純利益700億円の達成と更なる成長への基盤の確立 ②先駆的・先進的金融を提供するリーディングバンキンググループ ③公的資金返済に向けた道筋を示すことなどを盛り込む</b>
2023年 1月4日	新生銀行グループとしての文化や歴史を大切にしながら、SBIの名称を冠することで、SBIグループの一員であることを明確にするべく、「株式会社SBI新生銀行」に商号変更
2024年4月	初めてSBI新生銀行グループの新入社員も参加するかたちでSBIグループ入社式を開催
2024年12月	SBI新生銀行の法人事業の各部門が、SBIグループの多くのグループ会社が入居する泉ガーデンタワーへ拠点を順次移転

# (ii) SBIグループの基本的な経営思想・政策に則り、 両グループの一体化を推進

～2024年度のシナジー実績は**233億円**と  
前中期経営計画目標値の150億円をアウトパフォーム～

## 主な成果

## 実績(連結純利益)

法人・  
海外

- ✓ グループ内連携による投融資案件の増加
- ✓ インオーガニック案件の取り込み

個人

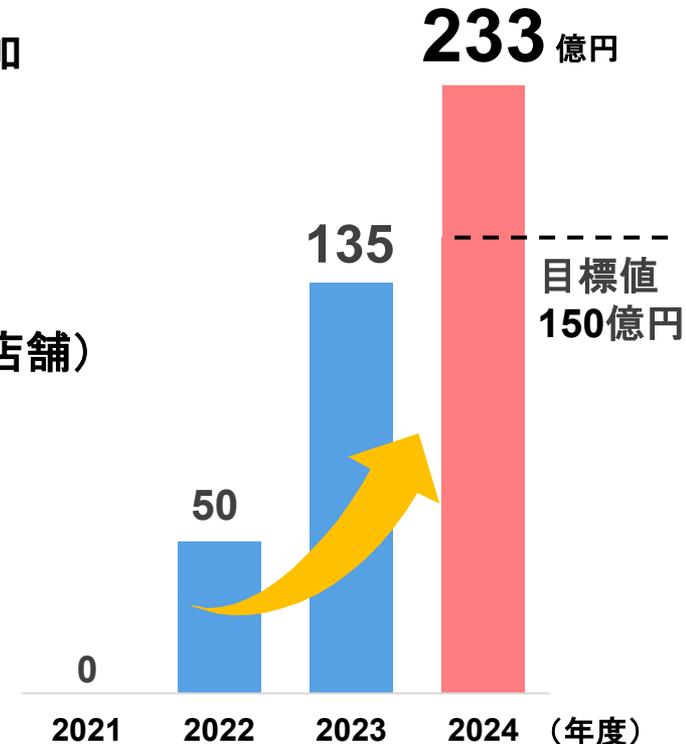
- グループ顧客へのアプローチの強化
- ✓ SBI証券との金融商品仲介業務の推進
  - ✓ SBIマネープラザとの共同店舗化(全22店舗)
  - ✓ SBIアルヒとの住関連ローンの連携 等

証券  
投資

グループの運用機能の活用による  
多様な資産クラスへの投資の実現

経営  
基盤

- ✓ グループ内における組織再編の推進
- ✓ グループ内における人材交流



# 役員クラスも含めた人材交流

## <人材交流の事例>

### 事例①

SBI新生銀行において、金融法人営業及び法人営業を担当していた常務執行役員が、2024年4月より**SBI証券 専務取締役**に就任し、機関投資家営業等を担当

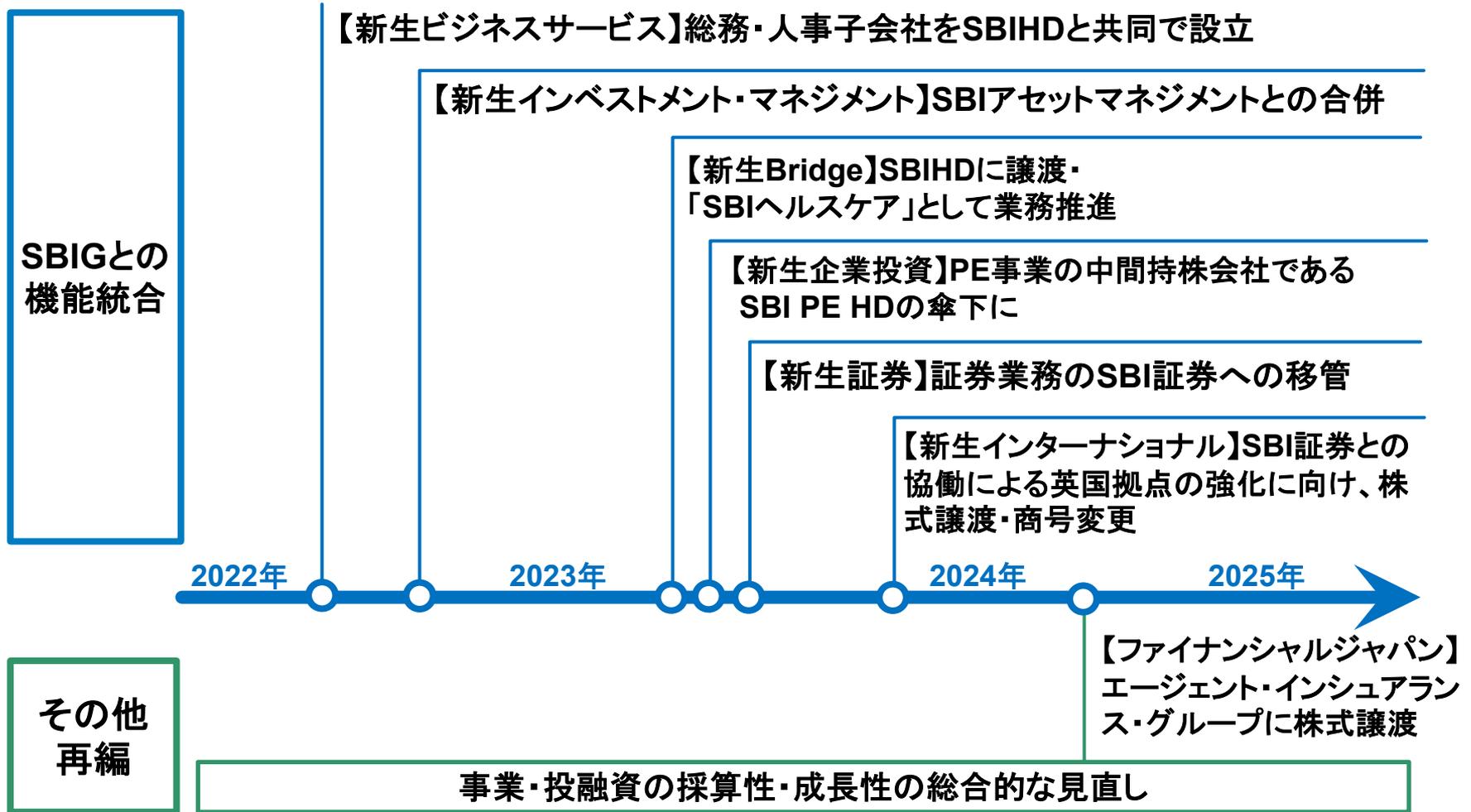
### 事例②

SBI新生銀行において、プロジェクトファイナンス事業に従事していた管理職人材を、SBIホールディングスの**シンガポール拠点の共同代表**に抜擢

### 事例③

2024年8月より、SBIグループとSBI新生銀行グループ間の社内公募制度を、通年で運用開始

# (iii) SBIグループ内での組織再編を通じた 事業ポートフォリオの効率化・強靭化



**年間15億円程度の効率化・合理化と  
採算事業への人材の再配置を推進**

### (3) SBI新生銀行の再上場後、同行を中核とする 「第4のメガバンク構想」を強力に推進

- ① SBI新生銀行の再上場は「第4のメガバンク構想」の具現化を加速
- ② SBIグループでは地域金融機関の収益力拡大及び地域の課題解決に向けて多様なサポーティングファンクションを提供

# ① SBI新生銀行の再上場で「第4のメガバンク構想」の具現化を加速

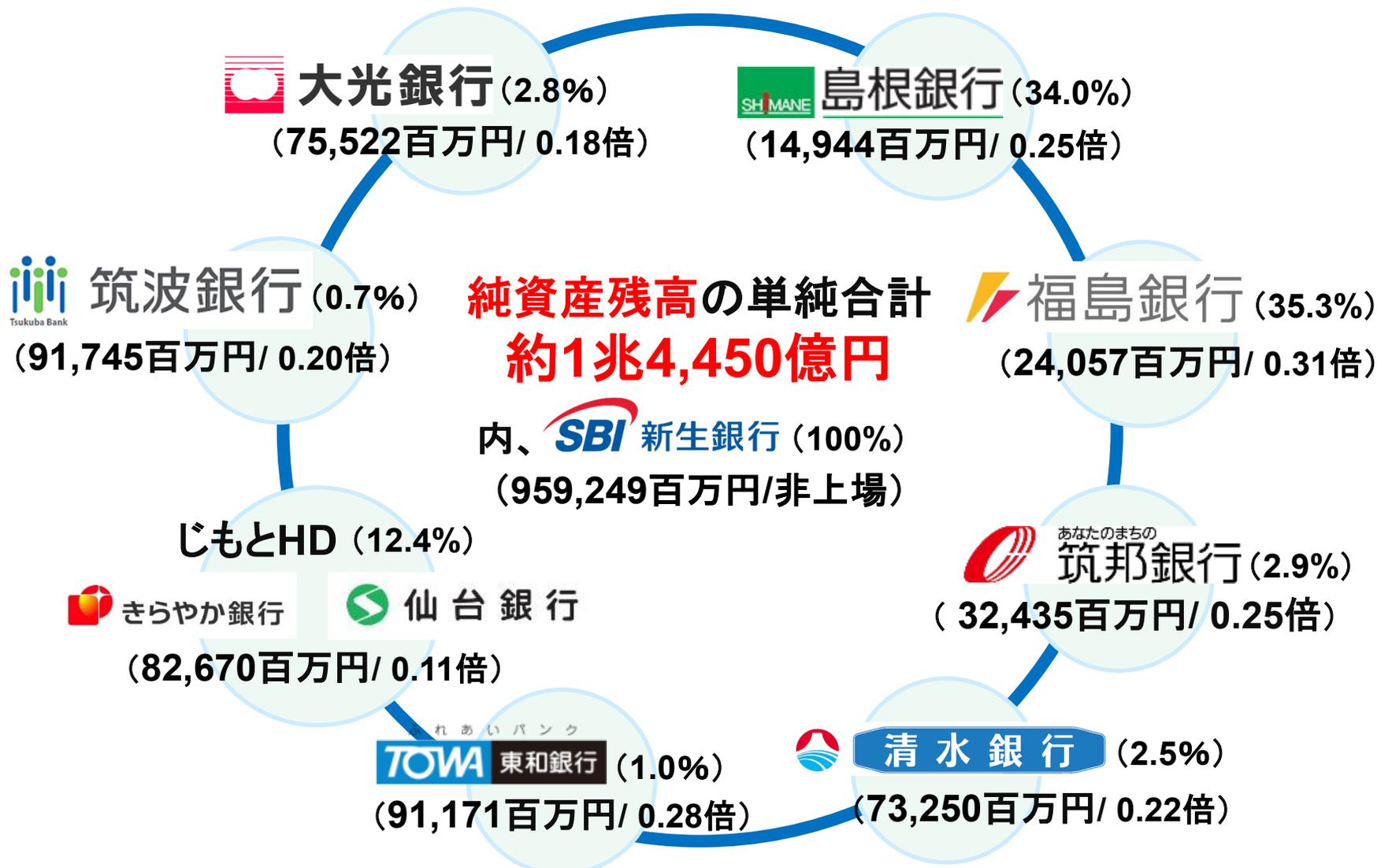
# SBIグループは、地域金融機関を強かに支援するべく SBI新生銀行を中核とする「第4のメガバンク構想」を徹底推進

## 「第4のメガバンク構想」

- ✓ 資本関係の有無に関係無く、SBIグループが全国の地域金融機関と連携しシステムや業務プロセスの効率化を図るとともに、規模の経済性を追求することで、SBI新生銀行をコアとする広域地域プラットフォーム化を目指す
- ✓ 日本のオーバーバンキング問題を解消するべく、地域金融機関の再編成を促し、規模の経済性を追求したより健全な地域金融機関への進化をサポート

- ✓ SBIグループは既に全国100社超の地域金融機関と様々な提携を実施
- ✓ SBI新生銀行の強みである法人向け融資を中心とする各地域金融機関との連携も着実に拡大(93行と連携済み)

# SBIグループと戦略的資本・業務提携先各行は 一大銀行群を形成



注1) 各銀行名下に記載の数値は、最新公表値ベースの純資産残高 および 株価純資産倍率(PBR) (全て日本会計基準)

注2) 各銀行名横に記載の比率は、当社グループ議決権保有比率

- ② SBIグループでは地域金融機関の収益力拡大  
及び地域の課題解決に向けて多様なサポーティング  
ファンクションを提供
- (i) 地域金融機関向けのクラウドベース勘定系システムにより  
地域金融機関の莫大なシステムコストを固定費から変動費へ
  - (ii) SBIネオバンキングシステムが提供するホワイトラベル形式の  
バンキングアプリによる地域金融機関のデジタルチャネル強化
  - (iii) SBIグループと地域金融機関による地域産業の活性化を目指した  
共同ファンドの設立

# (i) 地域金融機関向けのクラウドベース勘定系システムにより 地域金融機関の莫大なシステムコストを固定費から変動費へ

～SBIグループとフューチャーアーキテクト社が共同開発～

## 【福島銀行におけるクラウドベース勘定系システムの導入効果】

「借りているので使用料はかかるが、**数十億円に上る開発・更改費用は今後一切かからない**。これが最も大きい効果だ。」

(2025年6月24日日本経済新聞電子版掲載。取材に応じた鈴木新社長のコメントを抜粋)

- ✓ 店頭におけるタブレットやセルフキャッシャーの導入等による  
**窓口手続きの効率化**を通じた、**顧客利便性の向上**や**各銀行業務の効率化**
- ✓ 生成AI・ビッグデータの活用等による、銀行内部の**事務業務改革**や**マーケティング・分析力向上**  
⇒同行内のアンケートによれば、**事務負担の3割削減**に成功
- ✓ 商品開発期間が旧システム対比で**6分の1程度**(6か月⇒1か月)に短縮

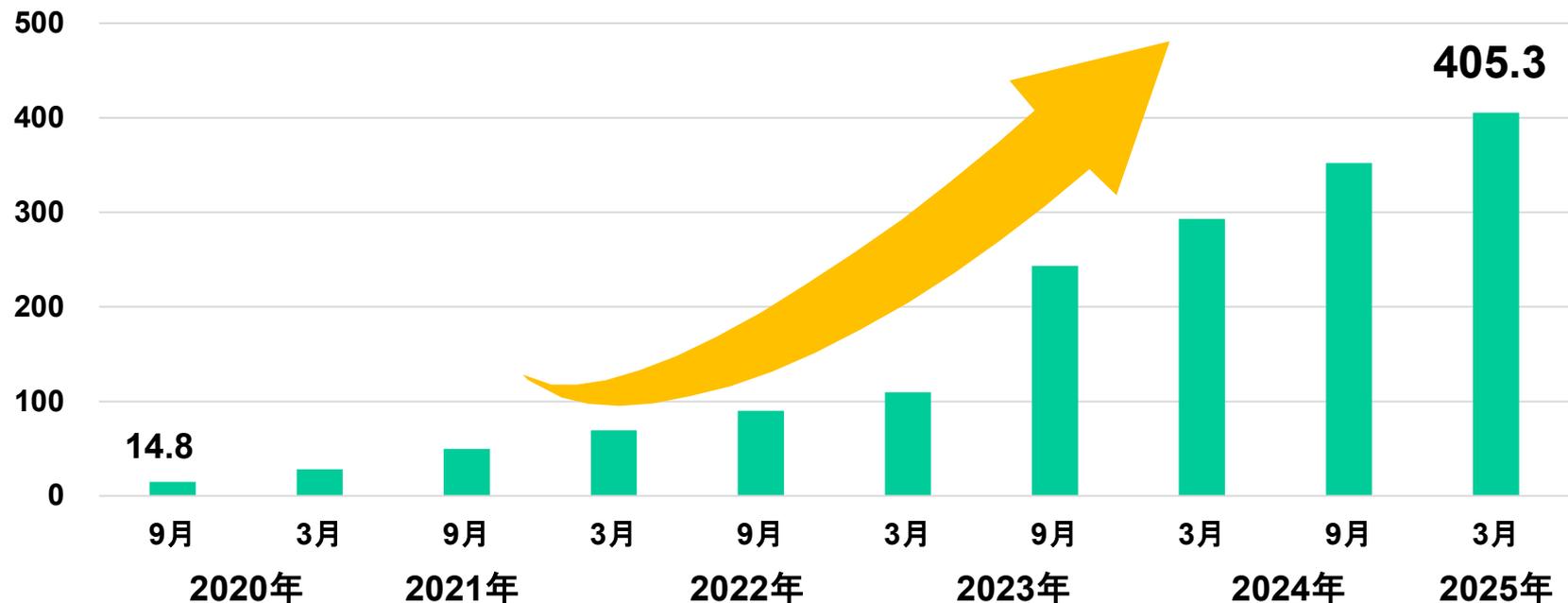
福島銀行への導入・稼働で培った知見・ノウハウを活かして  
**島根銀行**において**2025年7月22日**に予定するシステム移行及び  
その後のスムーズな運用支援を目指す

# (ii) SBIネオバンキングシステムが提供する ホワイトラベル形式のバンキングアプリによる 地域金融機関のデジタルチャネル強化

- ✓ 2025年3月末時点で**17の金融機関**が導入済み
- ✓ 島根銀行が展開する**スマートフォン支店「しまホ！」**の預金残高は2025年3月に**600億円を突破**
- ✓ FIDO認証等を用いることで、高いセキュリティ水準と快適なUXを両立し、2025年3月にはバンキングアプリDL数の累計が**400万DLを突破**

(万件)

バンキングアプリDL数推移



# (iii) SBIグループと地域金融機関による 地域産業の活性化を目指した**共同ファンド**の設立

共同ファンド運営を通じ、地域企業の円滑な事業承継や成長支援、  
地域スタートアップ企業の創出・成長を通じた地域活性化を志向

<現在運営中のファンド>

**東和銀行**  
「東和SBIお客様応援ファンド」  
(2021年1月設立)

**筑波銀行**  
「筑波SBI地域活性化ファンド」  
「筑波SBI地方創生ファンド」  
(2021年7月設立)

**大光銀行**  
「大光SBI地域活性化ファンド」  
(2023年7月設立)

**清水銀行**  
「清水みなとSBI地域共創ファンド」  
(2025年1月設立)

この他、複数の地域金融機関と共同ファンド組成に向けて協議中



SBIグループのエクイティ投資に関する豊富な知見と  
地域金融機関の有する経営基盤を活用し、**地域産業の活性化を徹底支援**

今年度中の3大達成目標

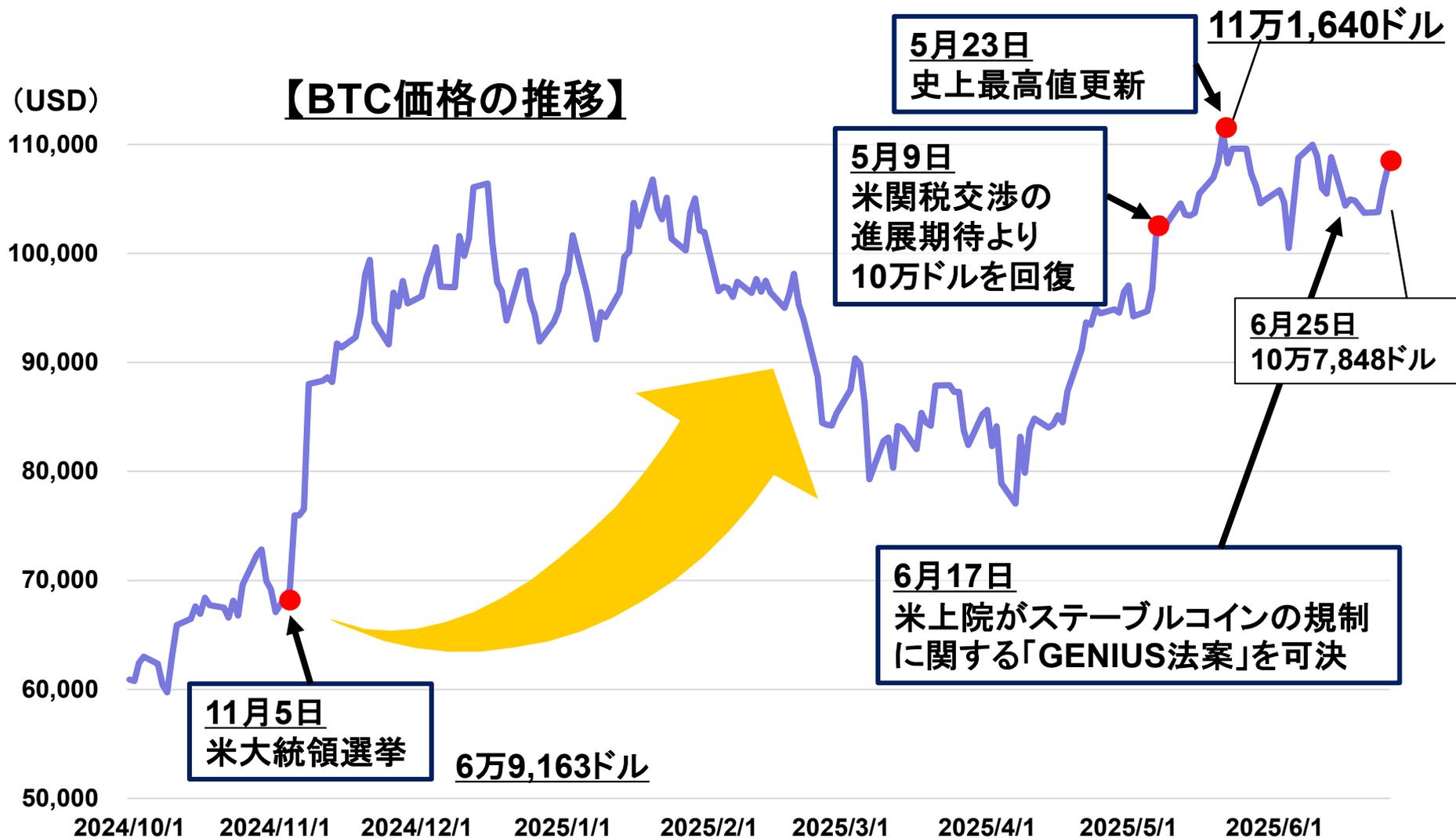
### 3. デジタルスペース生態系の更なる拡充と収益化

- (1) 世界の暗号資産市場の拡大を捉え暗号資産取引所ビジネスの更なる拡大を図る
- (2) 技術進化の潮流を踏まえた事業戦略の展開
- (3) Web3経済圏における取引の媒体として有望なステーブルコインに関する取り組み
- (4) オルタナティブ資産の一つとして位置づけられる暗号資産を活用した新たな金融商品を開発中

# **(1) 世界の暗号資産市場の拡大を捉え暗号資産 取引所ビジネスの更なる拡大を図る**

# 暗号資産・Web3に好意的なトランプ政権誕生以降 世界の暗号資産市場全体が活性化

【BTC価格の推移】



出所: Bloomberg  
※各数値は終値

# 国内の暗号資産領域においても 税制を含む制度改革の動きが活発化

## 【現状の国内の暗号資産規制における問題点】

- 暗号資産は「決済手段」として資金決済法にて規定されているが、**実際には「投資対象」としての利用が主流**
- 暗号資産のキャピタルゲインに対しては雑所得として最大55.95%の累進課税が適用



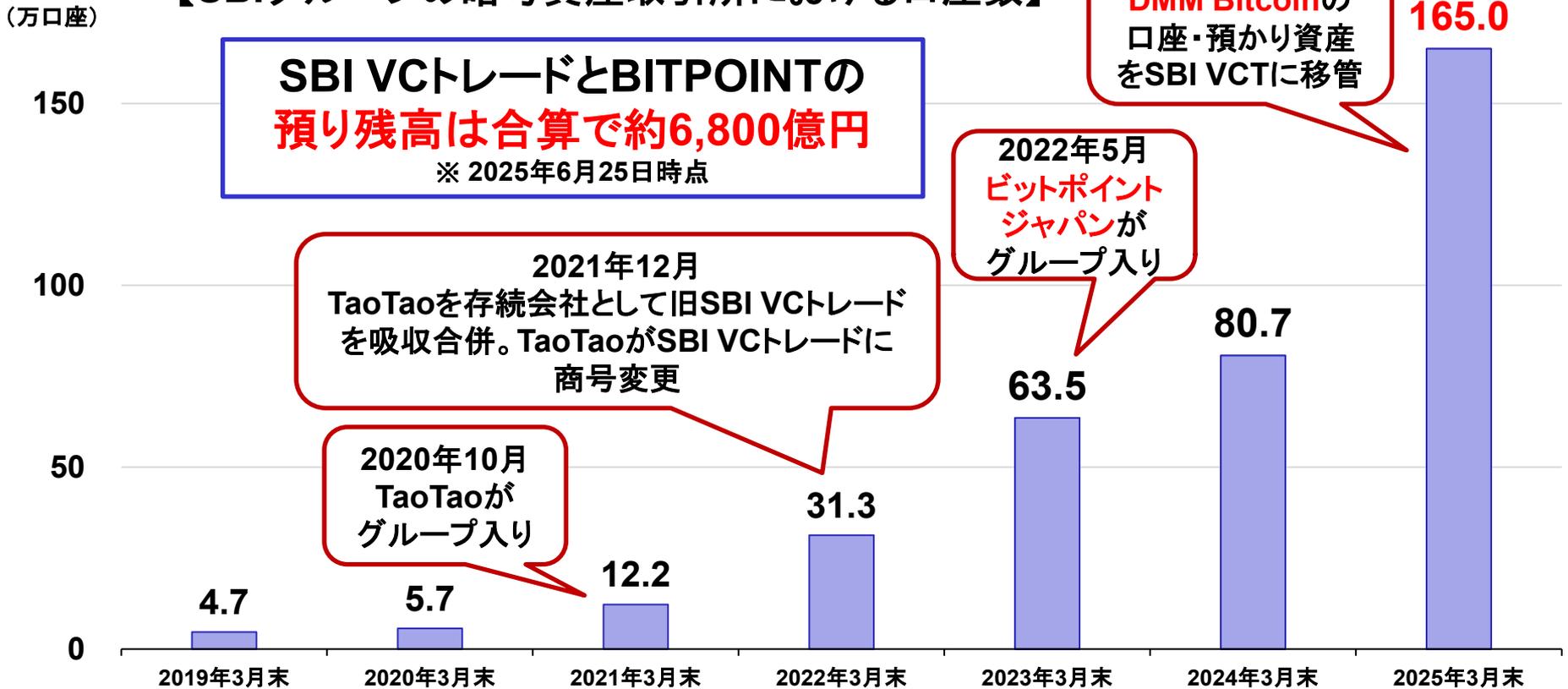
## 【自民党web3ワーキンググループによる提言の要旨(2025年3月)】

- 暗号資産口座は**1,100万口座**を超え、利用者預託金は**2.9兆円**。2005年にFX取引が旧金融先物取引法の対象とされた当時の状況(2007年当時**約80万口座**)に比し、暗号資産の**普及度は極めて高い**
- 海外ではキャピタルゲインに対して日本より低税率での課税が主流。**国際競争力の確保**の観点から、**分離課税の対象**として税制上の乖離を解消すべき
- 暗号資産を有価証券並みの金融商品として位置付け、規制の中心を資金決済法から**金融商品取引法(金商法)へ移す**ことを検討

# 暗号資産取引所における顧客数の推移

～国内大手取引所と肩を並べる規模にまで進展～

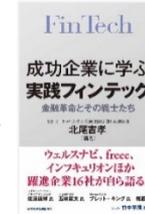
【SBIグループの暗号資産取引所における口座数】



## (2) 技術進化の潮流を踏まえた事業戦略の展開

# 早期からフィンテック2.0の世界を予見していた SBIグループは、その実現を見越した事業展開を推進

『成功企業に学ぶ実践フィンテック』  
発売日: **2017年3月22日**



フィンテック1.0、1.5



フィンテック2.0

- Webの存在が不可欠
- Webを通じて、世界規模で情報を交換
- Webを活用した金融サービスの新たなソリューションが登場(フィンテック1.5)
- 分散型台帳技術(DLT)も進展

- Webは必ずしも必要ない
- **ブロックチェーン**が中核的技術
- DLTが加速度的に進化
- **インターネット上で価値の交換を可能に**

<フィンテック1.5>

<フィンテック2.0>

<フィンテック1.0>

従来のWeb  
アプリケーション

様々な要素技術を活用した新しい  
Webアプリケーション

ブロックチェーンとWeb  
との融合アプリケーション

ブロックチェーンの独自アプリケーション、とりわけDeFiが新たな金融分野を切り開く

World Wide Web

ブロックチェーン

インターネット

# Web3とは？

## 【Web3のコンセプト】

- 管理者ではなくブロックチェーン・DLTなどの技術が信用を担保
- デジタル情報の発行と所有の証明
  - ・NFTによる所有証明
- 様々な対象の分散化
  - ・DeFiはスマートコントラクトで処理を自動分散化
  - ・DAOによる投票で権力を分散化
- トークンエコノミーによるインセンティブ設計

**広義の定義:**分散型ネットワークに基づいて構築された様々な概念を包括したデジタル経済圏

NFT (非代替性トークン)

GemeFi(ゲームと金融の融合)

DAO (分散型自律組織)

DeFi(分散型金融)

メタバース

**狭義の定義:**ブロックチェーン・DLTによって実現した分散型ネットワーク

# SBIグループでは既存の金融生態系にデジタルスペースの生態系を融合しデジタルファイナンスを提供

SBI証券の顧客向けに、2025年8月末に暗号資産CFDの開始を目指す

## 証券事業

**SBI証券**  
SBI Liquidity Market

## 資産運用事業

暗号資産ETF・暗号資産組み入れファンドを検討

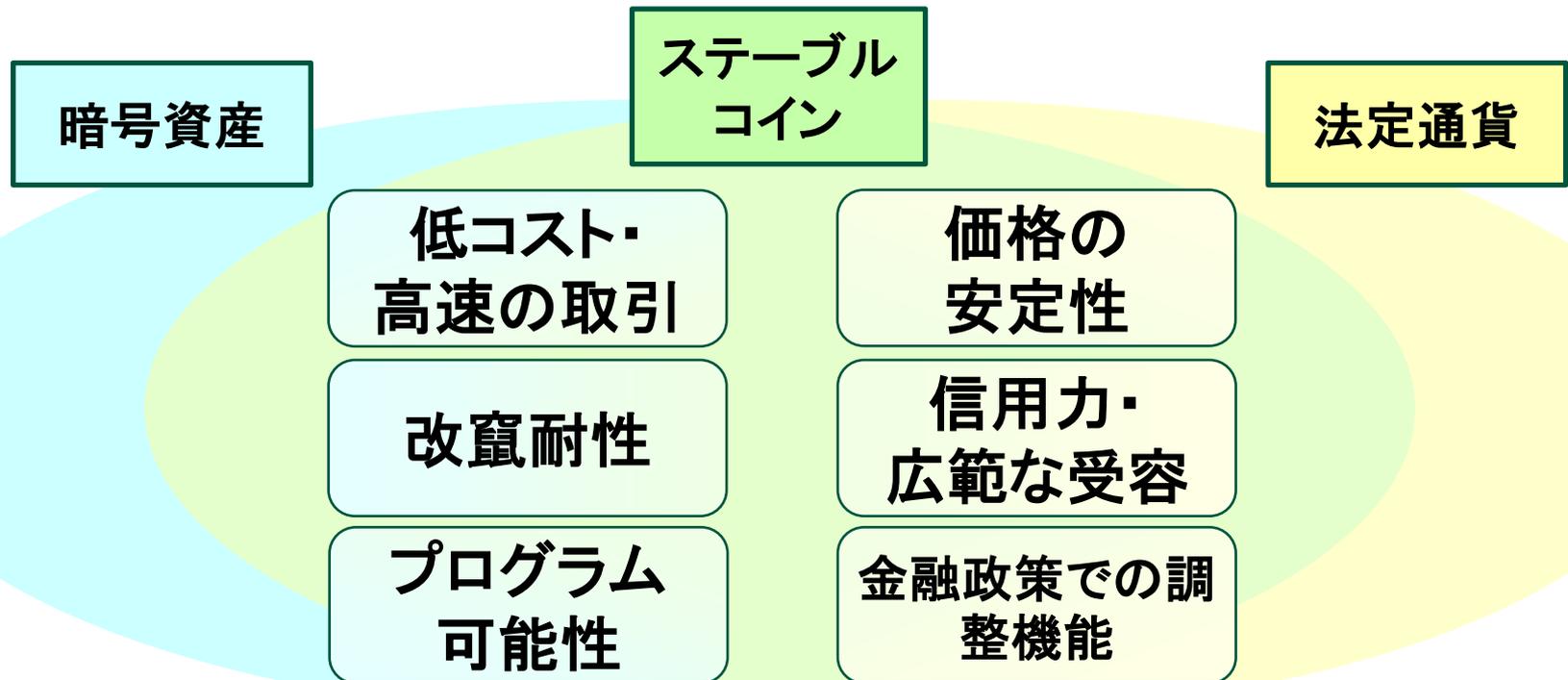
【既存金融生態系】



## **(3) Web3経済圏における取引の媒体として有望な ステーブルコインに関する取り組み**

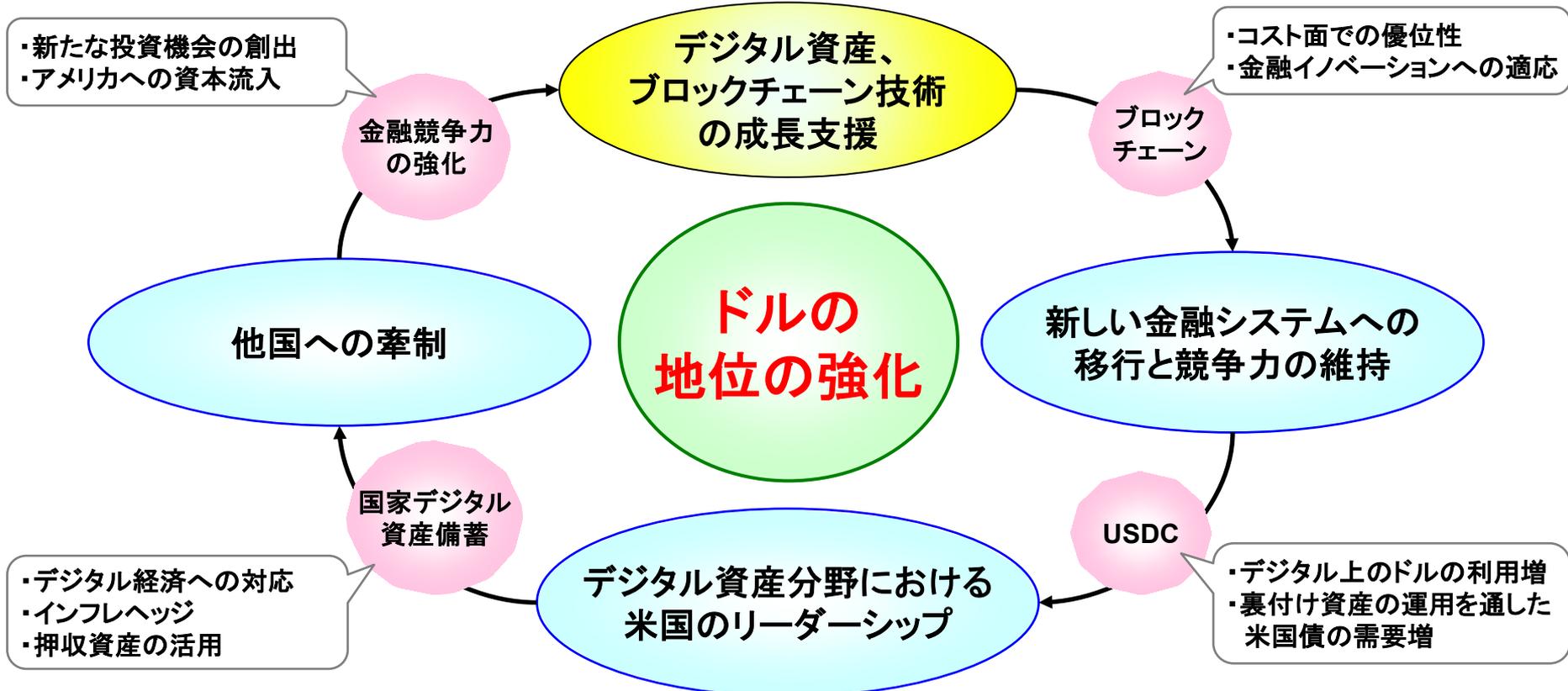
# 法定通貨担保型のステーブルコインは 暗号資産の利便性と法定通貨の安定性を 兼ね備えた存在

- ドル等の法定通貨を担保とし、**法定通貨と1対1で連動**して発行される暗号資産の一種であり、暗号資産と法定通貨の長所を兼ね備えた次世代の決済手段として有望視される



# デジタル資産、とりわけステーブルコインの推進は アメリカの緒問題を一挙に解決する戦略的取り組み

- ブロックチェーン活用による**経済や財政の効率化・健全化**
- ドルのステーブルコイン活用による**ドル・米国債の需要増**
- 金融競争力の強化による**投資機会の創出と資本流入増**



# Circle社とJVを設立し、 日本国内におけるUSDCの普及を推進



日本で早急に世界と伍する**ステーブルコインのビジネス環境**を整備



## 法規制上の問題点

- 1件ごとの送金金額が**100万円以下に制限**される
- 仲介者に**法定通貨の保管**が求められる

ステーブルコインのtoBでの本格的な使用を  
促進するためには**追加的な法規制の緩和**が必要

# SBIグループはドル建と円建の 2種のステーブルコインで事業展開を目指す

## 【ドル建ステーブルコイン】

- ✓ Circle社とのJVを通じ、**USDC**の日本国内におけるユースケースを拡大
- ✓ Ripple社が発行している**RLUSD**についても今年度中の取扱い開始を目指す
- ✓ 海外発行ステーブルコインに対する規制(**100万円の移転上限等**)緩和に向けてロビー活動を含めた当局への働きかけを実施

## 【円建ステーブルコイン】

- ✓ 日本では、発行主体が銀行・資金移動業者・信託会社に限定され、仲介業者は「電子決済手段等取引業」としての登録が義務付けられた
- ✓ 米国と同様に、円建ステーブルコインの普及は**日本国債の需要増**と同時に**円の信用力の強化**に繋がらう
- ✓ 将来的に、**SBIグループの証券・銀行機能と接続**することでステーブルコインを軸に様々な金融サービスの提供を検討

## (4) オルタナティブ資産の一つとして位置づけられる 暗号資産を活用した新たな金融商品を開発中

～BTCをはじめとした様々な銘柄の暗号資産ETFが世界各国で上場済～

2024年1月、米国証券取引委員会（SEC）は**BTC現物ETF**  
**11銘柄を上場承認**。2025年6月25日時点で、同11銘柄の**運用**  
**資産残高は約1,303億ドル（約18.9兆円）に拡大**

※CoinMarketCapより当社算出

JVパートナーの米国**フランクリン・テンプルトン**と提携し  
SBIアセットマネジメントが**暗号資産を組み入れた投資信託**を準備中

- ✓ 「**ゴールドETF**」に51%以上、フランクリンが設定・上場している「**ビットコインETF等の暗号資産ETF**」に49%以下とする資産配分の投資信託の組成を検討
- ✓ 「**金（ゴールド）**」&「**暗号資産（デジタルゴールド）**」を組み合わせることで、**より分散効果の高いポートフォリオの構築に有効**

## III. 持続的成長に向けて今後2～3年以内に 精力的に展開する事業戦略

---

1. 金融の近未来像を見据えた金融商品・サービスの開発
2. メディア・IT・金融を融合したネオメディア生態系の構築
3. 利益貢献拡大に向けた海外事業基盤の強化

今後2～3年以内に精力的に展開する事業戦略

# 1. 金融の近未来像を見据えた金融商品・サービスの開発

# 世界ではトークン化株式や暗号資産デリバティブ など次世代金融商品の提供が始まっている

## ➤ トークン化株式

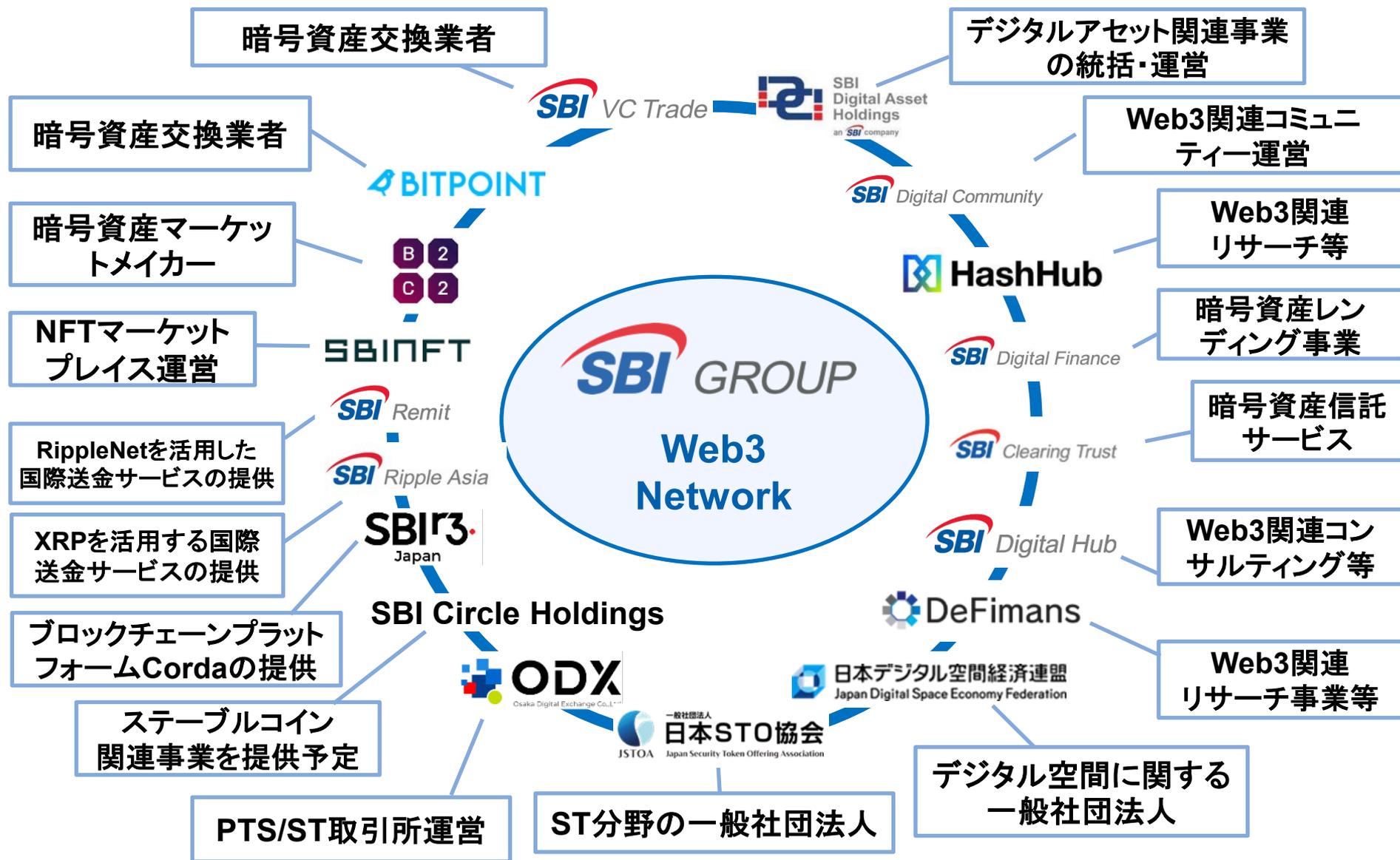
米大手暗号資産取引所のコインベースは、従来の取引所ではなく**ブロックチェーンネットワーク上で取引されるトークン化された株式の米国での提供**を計画しており、**米証券取引委員会 (SEC) の承認取得**を目指している

米大手暗号資産取引所のクラケンはすでに2025年5月に**トークン化された株式の取引サービス「Kraken xStocks」**を**非米国居住者向け**に提供すると発表。Solanaチェーン上で、**トークン化された株式やETF**などが取引可能に

## ➤ 分散型デリバティブ取引所

Hyperliquidは**暗号資産のパーペチュアル(無期限先物)取引に特化したDEX(分散型取引所)**で、直近の1日当たり収益は**約350万ドル(約5億円)**。2024年11月には**ネイティブトークンとして「HYPE」**を発行しており、**市場流通時価総額は約1.8兆円(暗号資産時価総額第11位)**の規模に

# SBIグループは新技術を活用した次世代金融分野での展開を機としたデジタルスペース生態系を構築



今後2～3年以内に精力的に展開する事業戦略

## 2. メディア・IT・金融を融合した ネオメディア生態系の構築

- (1) 米国を中心に**メディア・IT・金融の融合**が進む
- (2) SBIグループはメディア領域で事業展開する上での**戦略的な強み**を有する
- (3) SBIネオメディアホールディングスを中核に**ネオメディア生態系**を構築
- (4) 1,000億円規模の**コンテンツファンド**を新設予定
- (5) **地域メディア**の活性化を通じて地方創生にも貢献
- (6) 2025年6月に**韓国**の**BLISSOO社**と戦略的パートナーシップ契約を締結
- (7) アライアンス先とメディア分野でもシナジーを追求

# (1) 米国を中心にメディア・IT・金融の融合が進む

メディアと金融はどちらも情報流通のハブとしての役割を持っており、相互に補完し「デジタル金融」と「AI」の発展は両者をより強固に結び付けていく

## ■メディア側の潮流■

- 広告モデルだけでない新たな収益源を模索する必要性
- 事業領域の多角化の一環として金融分野への進出

デジタル金融

AI技術

## ■金融側の潮流■

- 個人投資家の株式市場への大量参加
- インターネットを通じた投資情報の拡散
- デジタルアセット・NFT・ST・DeFiなどの台頭

### メディアによる金融領域への進出の事例

### 金融機関によるメディア領域への進出の事例

- イーロン・マスク氏はX(旧Twitter)のスーパーアプリ化を構想。アプリ内で直接取引や投資が可能となる新機能「X Money」を米国で提供開始予定

- Blackstoneは「Candle Media」等を通じて、有望な投資領域として有力IPを次々に買収
- JPMorgan Chaseは独自メディア「Chase Media Solutions」で、顧客基盤と取引データを活用した広告プラットフォームを提供

## (2) SBIグループはメディア領域で 事業展開する上での**戦略的な強み**を有する

国内最高峰の  
質・量を誇る  
金融データを保有

銀行、証券、保険、資産運用、暗号資産など、**多様な金融サービスを国内外で展開**

金融データに基づいた様々な支援を提供可能

金融データを活用したパーソナライズ化で**エンゲージメントと収益率の向上を両立**

アナログチャンネルに加えデジタルチャンネルで情報を拡散

構築してきた**デジタルスペース生態系**を駆使することで**すべての情報のデジタル化が可能**

金融に限らず  
情報拡散が可能

**約5,442万の顧客基盤**を有する世界でも稀有な総合金融グループとして、**比較サイト、新聞、動画配信**等を通じて情報拡散が可能

地域金融機関・地域企業とのネットワーク

第4のメガバンク構想などの**地方創生プロジェクト**を通じて構築した**強固な関係性**は、ローカル局・地方紙とのアライアンス推進に有用

# (3) SBIネオメディアホールディングスを中核に ネオメディア生態系を構築



【SBIネオメディアホールディングスは当初下記3本柱に注力】

- |  |   |   |
|--|---|---|
| <p>① 自社メディア</p> <p>「有カメディア」として国内外に情報発信</p> | <p>② タレントエージェンシー・広告代理店</p> <p>「金融データ」を活用したサービスを提供</p> | <p>③ IPの保有・創出制作・編集機能</p> <p>国内外の有力IP取得に加え、自社IPを創出</p> |
|--|---|---|

- IPと高度な制作機能を主軸に、情報発信と金融機能を組み合わせたネオメディア生態系を構築
- 顧客基盤・金融データ・強力なIPを活用することで、効果的なマーケティング機能をグループ内外の企業に提供し、SBIグループの顧客基盤を飛躍的に拡大

## (4) 1,000億円規模のコンテンツファンドを新設予定

コンテンツファンドでは**日本が強みを持つゲーム・アニメ領域等への投資に注力し世界的なIPの創出を目指す**

- 韓国では映画の90%以上がファンドによって制作されているように、**金融市場の資金が流入**することで多くの良質なIP・コンテンツが誕生
- SBIグループは**日本発のゲーム特化ブロックチェーンプラットフォーム Oasys**と提携しており、日本のゲームコンテンツの世界発信を支援
- SBIグループがゲーム分野での協業で基本合意するサウジアラビアの**Savvy Games Group**と共に、中東地域への有力IPの参入支援も検討

コンテンツファンドやSBIインベストメント、SBIホールディングス等の**投資先とのグループシナジーを創出**

例：投資先の選定やIPの活用においてモバイルゲーム事業を展開する**gumi**(持分法適用関連会社)の技術・知見を活用

## (5) 地域メディアの活性化を通じて地方創生にも貢献



地域メディア

地方紙

ローカル局

### 【地方メディアとの提携例】

- ① SBIグループが保有する約5,442万件の顧客基盤を活かして構築する有力なWebメディア、情報発信プラットフォームとの連携を通じた**メディア事業の強化**
- ② コンテンツファンドからの投資を通じた**魅力的なコンテンツ創出**
- ③ ベンチャーファンドを活用したオープンイノベーションの推進による**地域メディアの新領域における事業機会の創造**

## (6) 2025年6月に韓国のBLISSOO社と 戦略的パートナーシップ契約を締結



# BLISSOO社

韓国でIP開発、コンテンツ制作等

- 「**KPOP**」や「**Webtoon**」(スマートフォン画面で読みやすい縦スクロールのデジタルコミック)を中心に、**世界的に影響力のあるIPを有する韓国における事業展開はネオメディア生態系の構築にとって非常に重要な橋頭保**
- SBIホールディングス及びSBIネオメディアホールディングスは韓国でIP開発、コンテンツ制作、グローバル展開で実績を持つ**BLISSOO**と提携し、**IPを活用した革新的なプロダクトの開発、グローバルでのメディア事業の強化、そして日本国内外でのプレゼンス拡大に向けた施策を検討**
- 取り組みに際しては、**教保生命保険、SBI Investment KOREA、SBI貯蓄銀行**などの韓国における各事業体とも密に連携

# (7) アライアンス先とメディア分野でもシナジーを追求 (例1) マイナビ



- SBIグループが**20%出資**する持分法適用関連会社
- SBIグループとマイナビ社は2023年11月の資本業務提携後、両社グループの企業価値向上に向けた取り組みを推進

## コンテンツメディア事業本部

コンテンツ制作力を生かして、様々な切り口でライフスタイルメディアを拡充

マイナビグループのメディア例：

 **マイナビ**ニュース

(総合ニュースメディア)

 **マイナビ**ウーマン

(趣味・ライフスタイルメディア)

 **マイナビ**子育て 等々

# (7) アライアンス先とメディア分野でもシナジーを追求 (例2) NTTグループ

～技術進化に伴い「通信と放送の融合」が進展～

## (例) 縦型ショートドラマ

- 世界市場は2031年に783億ドル(約11兆円)と24年比で約9倍に拡大する見通し

※調査会社YHリサーチ調べ

- 若者層の支持を集めている

→IPを活用した収益の拡大へ

## (例) スポーツ放映

- 従来のテレビ放送からネット配信(ストリーミング)への移行が進む
- 例えばDAZN(ダゾーン)は世界各国でボクシング、サッカー、F1などを中心に配信。日本ではJリーグ全試合を独占配信。

メディア環境と消費動向の変化によりネット配信の市場が拡大

NTTドコモ及びドコモグループの  
メディア・エンターテインメント関連事業

(例) 縦型ショートドラマプラットフォーム  
「FANY :D」(ファニーディー)





ネオメディア生態系

今後2～3年以内に精力的に展開する事業戦略

### 3. 利益貢献拡大に向けた海外事業基盤の強化

- (1) 海外事業の現況とグループ横断的な体制整備の推進
- (2) 地産地消のグローバル供給網の構築による資金需要の取り込み
- (3) 中東・米国事業に注力

# SBIグループにおける海外事業の現況

	企業名	国・地域	出資比率 (%)	前期税引前利益 (単位:百万円)
銀行	SBI貯蓄銀行	韓国	90.03	11,310
	SBI Bank	ロシア	90.74	3,714
	SBI LY HOUR Bank	カンボジア	70.0	1,432
	TPBank (ホーチミン証券取引所上場)	ベトナム	20.0	44,834
証券	SBI Thai Online Securities	タイ	100	▲409
	SBI Royal Securities	カンボジア	65.29	59
	BNI SEKURITAS	インドネシア	25.0	978
	FPT Securities (ホーチミン証券取引所上場)	ベトナム	23.99	3,913
ノンバンク	UDC Finance Limited	ニュージーランド	100	9,456
	Latitude Group (オーストラリア証券取引所上場)	オーストラリア	19.76	8,971
保険	LY HOUR SBI Insurance	カンボジア	40.0	95
			合計	84,353

4行合計の  
総資産:  
約3.9兆円

\*1出資比率は2025年5月末時点

\*2前期税引前利益集計期間 12月期決算の企業は2024年1月～12月 3月期決算の企業は2024年4月～2025年3月

\*3 1ドル=149.53円、1KRW=0.1円、1ループル=1.81円、1ベトナムドン=0.0059円、1バーツ=4.3円、  
1インドネシアルピア=0.0097円、1ニュージーランドドル=85.28円、1豪ドル=94.04円にて換算

# 海外事業強化に向け グループ横断的に体制整備を推進

SBIホールディングス内に「**海外事業統括本部準備室**」を設置  
(2024年11月)

## 【海外事業統括本部のミッション】

1. 今後3～5年程度を目処に海外事業で、グループ全体の**3割に相当する税引前利益**を創出
2. 銀行・証券・PE投資などの事業形態や国の垣根を越えて、人・資金・技術といったSBIグループが保有する**経営資源を最適配分できる体制**の構築
3. 海外でも**競争優位性を発揮できる生態系**を形成
4. **統括機関として**海外事業・地域から多彩な情報を集約し、グループ横断的な総合事業戦略の立案・実施を支援

SBIグループの海外事業に係る税引前利益(通期)は  
既にグループ全体の**2割程度**に

## **(2) 地産地消のグローバル供給網の構築による資金需要の取り込み**

# 生産移転による各地域内での生産・消費を実現する 地産地消のグローバル供給網の構築を資金面で後押し



人件費の安い地域に一極集中していたサプライチェーンの問題点がコロナ禍、および米トランプ政権の高関税政策で露呈

→ 生産拠点を消費地域ごとに分散した「地産地消」のグローバル供給網への移行が進むと考えられる

SBI新生銀行をはじめとした国内外のグループ銀行各社が  
生産移転先での資金面をサポート

# SBIグループは東南アジアを中心に 金融サービス事業を幅広く展開

ロシア

銀行

**SBI Bank**  
出資比率:90.74%

タイ

証券

**SBI Thai Online Securities**  
出資比率:100%

カンボジア

銀行

**SBI LY HOUR Bank**  
出資比率:70.0%

証券

**SBI Royal Securities**  
出資比率:65.29%

保険

**LY HOUR SBI Insurance**  
出資比率:40.0%

インドネシア

証券

**BNI SEKURITAS**  
出資比率:25.0%

オーストラリア

ノンバンク

**Latitude Group** 出資比率19.76%

韓国

銀行

**SBI貯蓄銀行**  
出資比率: 41.34%<sup>※1</sup>

保険

**教保生命保険**  
出資比率: 20.4%<sup>※2</sup>

ベトナム

銀行

**TPBank**  
出資比率:20.0%

証券

**FPT Securities**  
出資比率:23.99%

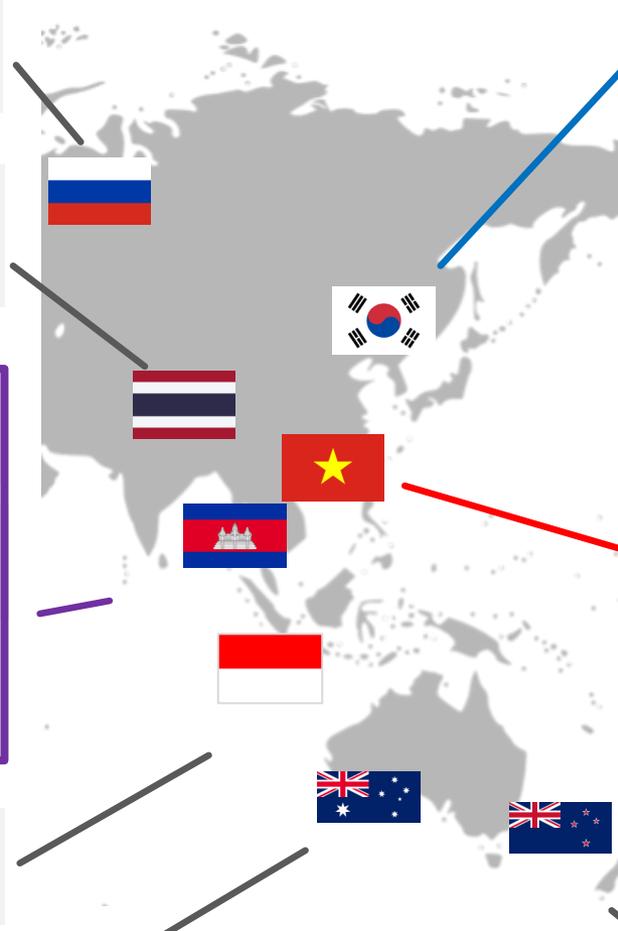
ノンバンク

**MB Shinsei Finance  
Limited Liability Company**  
出資比率49.0%

ニュージーランド

ノンバンク

**UDC Finance Limited** 出資比率100%



SBIグループ出資比率はIFRS基準で連結子会社に該当する会社・ファンドからの出資比率合計

(※1) SBIHから教保生命保険への最終株式譲渡実行後

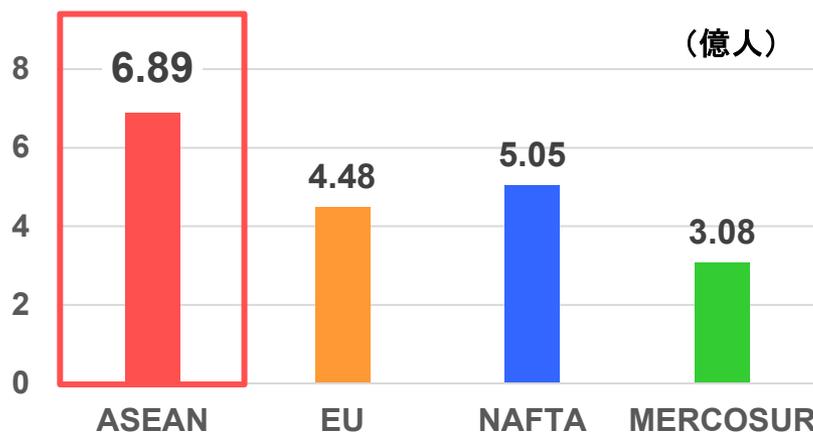
(※2) 教保生命保険の既存株主からの同社株式取得完了後

# 日本と海外の金利差によるアービトラージを活用

金融の本質として、金利の低い市場から高い市場、  
成熟した経済成長率の低い国から高い国へと資金は流出する

## 地域別の人口構成（2023年）

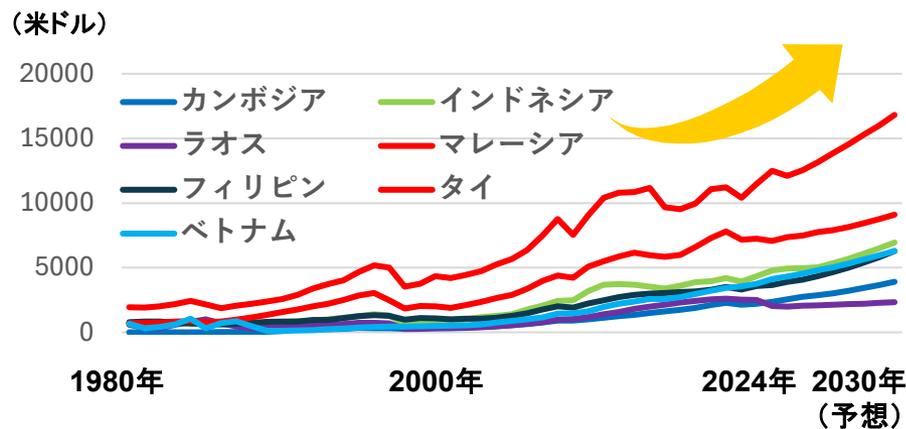
経済規模では他の地域経済統合体を  
下回るものの人口においては上回る



出所: World Bank「World Development Indicators database」をもとに  
当社作成

## ASEAN地域の1人あたりの名目GDPの推移

ASEAN諸国の1人あたりGDPは  
2030年に向けて上昇が続く見通し



出所: IMF「WORLD ECONOMIC OUTLOOK(APRIL 2025)」をもとに当社作成

世界経済の中で存在感を高めているASEAN諸国で  
**国際的アービトラージを推進**

## (3) 中東・米国事業に注力

## サウジアラビアにおける事業基盤構築に向けた 有力企業・組織との提携は着実に拡大

サウジアラビアの世界的コングロマリット**Alfanarグループ**と提携  
→サウジアラビアを含む湾岸協力理事会諸国における**エネルギー・インフラ領域**での提携に向けた基本合意書を締結

起業家・スタートアップ支援の世界的リーダーであるHRH Prince Fahadによって創設されたサウジアラビアの非営利組織(NPO)  
**Entrepreneurship Vision**と**起業家支援**に向けて提携  
→2025年の**大阪・関西万博**から2030年の**リヤド万博**までの5年間にわたり展開される**起業家支援イニシアティブ「Exponeur」**を支援

サウジアラビアの**パブリック・インベストメント・ファンド(PIF)**の完全子会社である**Savvy Games Group**と提携  
→**ゲーム分野**での協業に向けた基本合意を締結

# SBIグループは、資産運用領域でも サウジアラビアにおける事業拡大を推進

- ✓ SBIアセットマネジメントは**日本初**のサウジアラビアETFを東証に上場



名称:『**SBI サウジアラビア株式上場投信(273A)**』

信託報酬:年**0.1925%** 上場日:2024年10月31日

新NISA成長投資枠対象

- 東証に上場している国際株式エマージング単一国ファンド(投資信託及びETF) 142本中、**コスト(信託報酬)は最も低い**
  - 本ETFの上場時の時価総額は**21億円**となり、過去10年間に東京証券取引所に上場された**新興国株式ETFの中で最大の規模**
- ✓ SBIHDとサウジアラビア最大のETF運用会社Albilad CapitalはSBIグループの運用会社が設定・運用する日本株ファンドやJ-REITをサウジアラビア投資家向けに提供することで基本合意済

両国の投資家に対する新たな投資機会の提供を通じた  
両国の協力関係の発展への貢献を志向

# 米国における現地パートナーのネットワークを活用し 北米を中心にPE投資を拡大

## SBI US Gateway Fund (米国・ワシントン州シアトル)



新日本科学を中心とする  
**SNBLグループ**

世界最大手のアクセラレーター/  
イノベーションプラットフォーム  
**Plug and Play**

2024年9月 共同設立

2024年11月  
パートナーシップ契約を締結 共同GPとして参画



ファンド規模: 4,000万米ドル  
投資対象: 北米アーリーステージのテクノロジーベンチャー

- 3月に行われた開所式ではシアトル市長、ワシントン大学総長も参加
- トッププレイヤーとの提携により、**最良案件、先端技術、市場動向を確実に捉える体制**の構築を目指す
- シリコンバレーにも拠点を構えており、事業の拡大を図る

*<https://www.sbigroup.co.jp>*